

JAこうかディスクロージャー誌

JAこうかの現況 2012



目次

ごあいさつ	1
JAこうかの基本理念	2
JAこうかの組織の概要	3
地域の概要	6
地域貢献情報 農業振興活動	7
事業のご案内	8
平成23年度事業の概況	17
リスク管理の状況	18
自己資本の状況	21
【 経営資料 】	
I 決算の状況	22
1.貸借対照表/2.損益計算書/3.注記表/4.剰余金処分計算書/5.部門別損益計算書(平成23年度)/6.財務諸表の正確性等にかかる確認書	
II 損益の状況	33
1.最近の5事業年度の主要な経営指標/2.利益総括表/3.資金運用収支の内訳/4.受取・支払利息の増減額	
III 事業の概況	35
1.信用事業/2.共済取扱実績/3.農業関連事業・生活その他事業取扱実績/4.指導事業	
IV 経営諸指標	41
1.利益率/2.貯貸率・貯証率	
V 自己資本の充実の状況	42
1.自己資本の構成に関する事項/2.自己資本の充実度に関する事項/3.信用リスクに関する事項/4.信用リスク削減手法に関する事項/5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項/6.証券化エクスポージャーに関する事項/7.出資等エクスポージャーに関する事項/8.金利リスクに関する事項	
VI 連結情報	49
・グループの概況/・連結自己資本の充実の状況	
VII 役員等の報酬体系	61
1.役員/2.職員等/3.その他	

情報開示(ディスクロージャー)について

本冊子は、経営情報等の開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、利用者の皆さまに当JAに対するご理解を一層高めていただくために、当JAの組織の概要や主要な事業内容および経営内容について、農業協同組合法第54条の3第1項に基づいて作成しています。記載金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示しています。

ごあいさつ

平素は、JAこうかの各事業に対しましてご利用・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当JAに対する皆さまのご理解をさらに深めていただきますよう「JAこうかの現況2012」を作成いたしました。本誌では、当JAの主な事業の内容や組織の概要、平成23年度の業績等について紹介していますので、ご一読いただければ幸いに存じます。

さて、平成23年度は、東日本大震災と原発事故による深刻な打撃、相次ぐ自然災害の発生や経済の低迷など農業・JAを取り巻く環境は引き続き厳しいものとなりました。さらに、TPPへの参加交渉が国民へ十分な説明のないまま進められていることは、農林水産業のみならず医療や食の安全をも脅かす大問題であり、「国民の合意と了解のないTPPには参加しない」ことを今後とも政府へ強く求めていく必要があります。

こうしたなか、JAこうかでは、「JAこうか長期構想」の初年度として着実な一歩を踏み出すため、前年踏襲型の経営から実効性ある組織へと運営の改革を図るとともに、農業面でのビジョン（将来像）である「夢のある地域農業づくり」を実現するための「JAこうか地域農業振興計画」を策定いたしました。

事業活動においては、「甲賀のゆめ丸商人隊」を中心とした販路拡大や地元農産物による新たな加工品の創造、産直市への出荷を目指す「アグリビジネス連続講座」の開講など“儲かる農業”への多角的なサポートを積極的に実施しました。金融面では、渉外担当者の効率的な配置による出向く体制の強化に取り組むとともに、他JAとも連携し商品・サービスの充実を図りました。

平成24年度においては、これまで以上に改革のスピードを速めるとともに、コンプライアンス態勢の強化とリスク管理の徹底などにより、倫理観の高い職場風土の醸成と内部けん制機能の更なる強化に取り組んで参ります。さらに、総合ポイント制度を導入して組合員メリットを明確にし、組合員加入促進による経営基盤強化を図る所存です。

組合員や利用者の皆さまから今まで以上に必要とされ、「満足から信頼へ」の期待に応えられるよう、全役職員が努力を惜しまず邁進して参りたく存じますので、なお一層のご支援とご協力をお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

平成24年7月

甲賀農業協同組合

代表理事組合長 但馬 甚一

JAこうかの基本理念

JAこうかは、平成23年度から平成32年度までを構想期間とした「JAこうか長期構想」を策定し、新たに基本理念を定めました。

1. JA運営の基本理念

JAこうかは、以下の基本理念に基づき、組合員・利用者や地域から信頼されるJAを目指します。

- 農業を振興し、食と緑と水を大切にします。
- 心豊かで住みよい地域づくりに積極的に貢献します。
- 人と人とのつながりを大切にします。

2. キャッチフレーズ

JA運営の基本理念の意味を込めて、従来の「もっとイキイキ人、食、大地」の趣旨を引き継ぎ、構想期間中のキャッチフレーズを下記のとおり設定しています。

『笑顔はじける農業づくりと地域づくり』

【解説】

『笑顔はじける農業づくり』とは

豊かな大地と地の利を活かし、農業者にとってはやりがいがあり、地域の人々に必要とされる農業づくりをめざすこと

『笑顔はじける地域づくり』とは

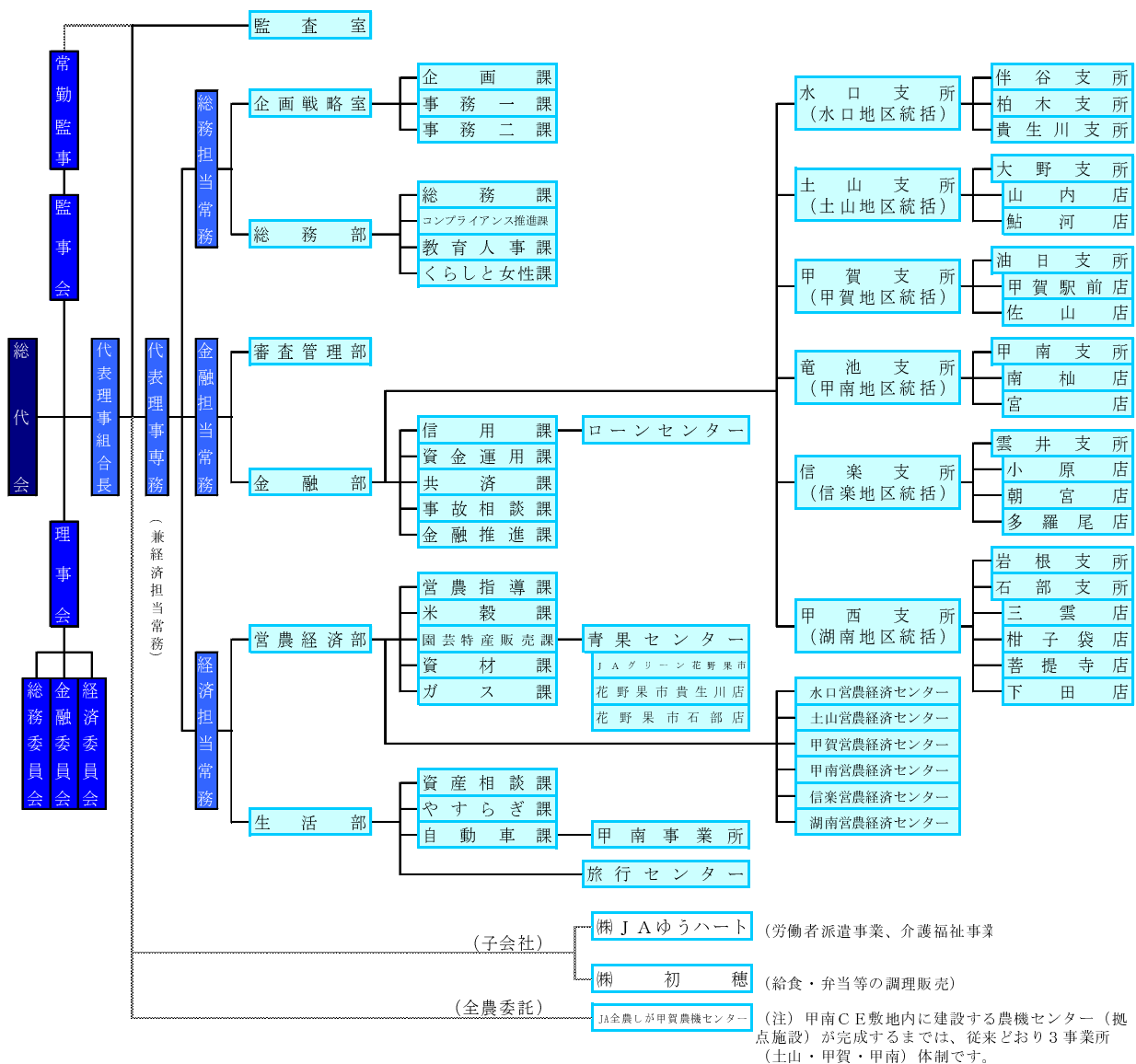
心豊かで安心して暮らせる生活環境が整い、地域の助け合いをいつまでも大切にする社会であり、次代につないで欲しいと皆が願うような地域づくりに積極的に貢献すること

JAこうかの組織の概要

設立	: 昭和53年4月	組合員数	: 16,117人
本所所在地	: 甲賀市水口町水口6111番地1	役員数	: 33人
出資金	: 24億円	職員数	: 430人
総資産	: 1,702億円	支所 営農経済センター数	: 21カ所 〔甲賀市 17カ所 湖西市 4カ所〕
単体自己資本比率	: 15.48%		

(平成24年3月現在)

組織機構図 (平成24年7月現在)



特定信用事業代理業者の状況

該当する代理業者はありません。

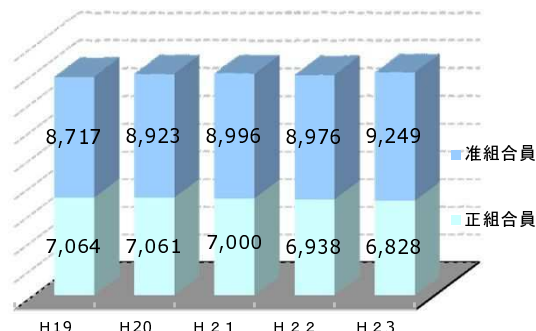
組合員数

(単位:人)

項目	平成22年度	平成23年度
正組合員	6,938	6,868
個人	6,912	6,828
法人	農事組合法人	13
	その他法人	13
准組合員	8,976	9,249
個人	8,812	9,087
農業協同組合	1	1
農事組合法人	1	1
その他の団体	162	160
合計	15,914	16,117

各年度とも3月31日現在の数値を記載しています。

▶ 組合員数



主な組合員組織の状況

(単位:人)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
総代	614	米受検部長会	171
地区運営委員会	192	花野果倶楽部	515
農政協議会	2,159	特別栽培米生産部会	727
農業機械銀行受託者部会	102	年金友の会	9,477
稲作部会	174	共済友の会	2,052
大規模稲作経営者部会	66	味覚友の会	1,015
茶業部会	83	わんぱくクラブ	89
籾乾燥調製施設委員会	122	JAこうか女性部	692

役員構成

(平成24年6月25日現在)

代表理事 組合長 但馬 甚一
 代表理事 専務理事 岡川 和夫
 総務担当 常務理事 大平 啓治
 金融担当 常務理事 吉田 秀一
 理事 木下 純一
 理事 池本 隆治
 理事 谷口 治郎
 理事 森村 秀紀
 理事 宿谷 忠五
 理事 石川 昭平
 理事 中村 昌徳
 理事 福田 敦三
 理事 小倉 剛
 理事 川村 克己
 理事 清水 宗次
 理事 河合 仁司
 理事 田中 洋一

理事 渡邊 實
 理事 黄瀬 忠幸
 理事 大谷 善一
 理事 北田 耕平
 理事 八太 洋市
 理事 高畑 学
 理事 上西 佐喜夫
 理事 青木 俊雄
 理事 辻林 ひさ子
 理事 上田 和子

代表監事 山田 嘉一郎
 常勤監事 藤井 一清
 監事 北相模 登一
 監事 竹永 豊
 監事 森田 幹雄
 員外監事 小澤 朝夫

理事27名 (内常勤4名)、監事6名 (内常勤1名)

経営管理体制

JAこうかは、農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事で構成する「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

信用事業については、専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

沿革 あゆみ

昭和 53 年 4 月	水口町農業協同組合、土山町農業協同組合、甲賀農業協同組合、甲南農業協同組合、信楽農業協同組合が合併して甲賀郡農業協同組合を設立
平成 4 年 5 月	JA会館・JAホール竣工
平成 6 年 4 月	甲賀郡農業協同組合、甲西町農業協同組合、石部町農業協同組合が合併して、名実ともに甲賀郡農業協同組合となる。
平成 7 年 12 月	独自ブランド米「ゆめかふか」発売開始
平成 8 年 3 月	JAグリーン(農業資材専門店)竣工
平成 10 年 2 月	全国広報活動優良JA大賞受賞
平成 10 年 4 月	JAやすらぎセンター(葬祭事業)営業開始
平成 11 年 10 月	ジャステムシステム移行・導入
平成 12 年 4 月	訪問介護事業営業開始
平成 13 年 2 月	全国家の光文化賞受賞
平成 14 年 3 月	農産物直売所「JAグリーン花野果市(はなやかいち)」オープン
平成 15 年 12 月	デイサービスセンター「JAゆうハート」営業開始
平成 18 年 4 月	緑茶ペットボトル「甲賀のお茶」(独自開発商品)発売開始
平成 19 年 2 月	JA葬祭ホール竣工
平成 20 年 4 月	介護福祉事業を子会社(株JAゆうハート)へ事業移管
平成 21 年 4 月	甲賀農業協同組合(愛称:JAこうか)へ名称を変更
平成 21 年 4 月	「ローンセンター」オープン
平成 21 年 5 月	農産物直売所「花野果市石路店」オープン
平成 21 年 11 月	イメージキャラクター「甲賀のゆめ丸」誕生
平成 22 年 8 月	農産物直売所「JAグリーン花野果市」リニューアルオープン
平成 24 年 4 月	全農委託方式へ農機事業を全面移行
平成 24 年 5 月	貴生川支所、花野果市貴生川店オープン



JAこうか 本所



JAグリーン 花野果市



JA葬祭ホール(祭壇)



貴生川支所
花野果市貴生川店

地域の概要

JAこうかは甲賀市・湖南市の2市を活動区域としています。甲賀市・湖南市の歴史は古く平安時代には伊勢参宮街道として、また、江戸時代には東海道の要衝として栄え、数々の史跡や文化財が残っています。

地理的には、滋賀県の南東部で、鉄道はJR草津線、主要道路は国道1号線がいずれも東西に通り、京阪神と中京の2大経済圏の間に位置し、新名神高速道路などの各種交通網の整備拡充とともに、自然と調和のとれた田園都市として発展しています。また、鈴鹿山系に源を発する野洲川とその支流である杣川が西流し、その沿岸には肥沃な沖積平野が広がっています。管内南西部の甲賀市信楽町は唯一野洲川流域外にあり、標高300メートルの高原盆地を形成しています。気候は太平洋型に属し比較的温暖で県下でも恵まれた環境にありますが、山間地域では降水量も多く気温も低いいため、年数回の降雪や晩霜害が発生することもあります。

JAこうか管内の面積は55,218ヘクタールで、滋賀県の総面積の約14%にあたり、経営耕地面積は4,480ヘクタールとなっています。このような豊かな自然環境の中で稲作を軸に畜産・茶・野菜などの作物が生産されています。

わたしたちJAこうかは、こうした自然と文化に恵まれ、将来への発展に大きな可能性を秘めた地域の中で組合員及び利用者の皆さまとともに活動しています。

資料:2010年 世界農林業センサス



JAこうかの事業区域(甲賀市 湖南市)

地域貢献情報

JAこうかでは、農業者・地域住民の方々が組合員となり相互扶助(互いに助け合い、互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組合です。地域農業の発展と豊かな地域社会の実現に向けた事業活動を行っています。農業関連事業はもとより信用事業、共済事業といった総合的な事業展開を通じて地域農業の振興とより良いサービスの提供に努めています。

地域からの資金調達、地域への資金供給の状況

平成24年3月末の貯金残高は、1,565億円で、内訳は組合員1,287億、組合員外278億円となっています。当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまからお預りした大切な財産である「貯金」を源泉としています。資金を必要とする組合員の皆さまをはじめ地方公共団体等にもご利用いただいております。平成24年3月末の貸出金残高は、280億円で、内訳は組合員187億円、地方公共団体57億円、組合員外等36億円となっています。

社会的・文化的貢献活動

JAこうかでは、組合員や地域の皆さまに向けて、年金相談会や税務相談会等を定期的に開催しています。また、高齢者福祉活動への取り組みや農業祭等の独自イベントの開催、献血活動、交通安全啓発活動などの地域の活動に積極的に協力し、いきいきとした豊かな地域社会づくりに貢献しています。管内の学校からは職場体験学習を受け入れて、子ども達に働くことの大切さを伝えたり、消費者に向けた田植えや稲刈りなどの農業体験学習会を開催するなど、食の大切さ、食を支える農業の役割を学ぶ食農教育を推進しています。

また、東日本大震災の復旧・復興に対する支援として、募金活動や義援金などの物的支援と併せて、農業のプロとして職員を現地に派遣、主として農業者の支援を行いました。

地域貢献活動

JAこうか女性部、年金友の会、共済友の会、味覚友の会、わんぱくクラブなどの各種利用者組織を拡充し、利用者ネットワークを広げる活動に取り組んでいます。また、職員による公共施設への花壇の設置、農道や生活道路のゴミ拾い活動なども行っています。

広報活動

JAこうかでは、農業や地域の情報、JAの活動、事業の内容をより多くの人に知ってもらうため、さまざまな広報活動を行っています。組合員には、毎月、広報紙「こうか」を発行し、営農情報や地元野菜を中心とした食に関する情報、各種イベント情報などを提供しています。また、ホームページや地域コミュニティー紙「にじのこうかR」では、地域の皆さまへお役に立つ各種の情報を提供しています。

農業振興活動

JAこうかでは、農薬を使用しない種子消毒法の採用や農業用廃プラスチックの回収、肥料・農薬を抑えて栽培する環境こだわり農産物の作付け拡大に取り組んでおり、環境に対する負荷が少ない農業を推進しています。

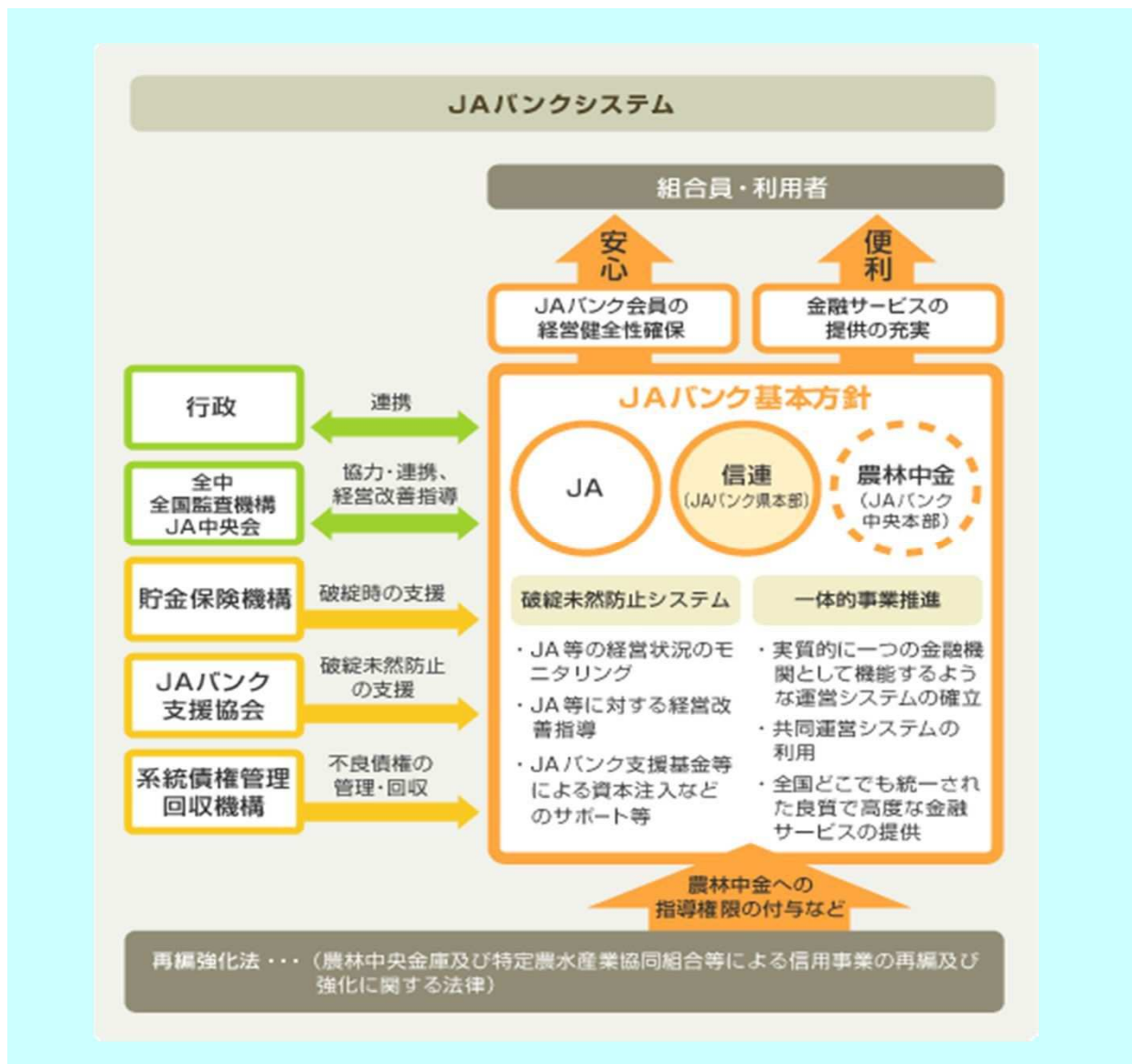
最近では、近江米、近江の茶に次ぐ特産品として、「甲賀の野菜」を振興すべく、生産指導体制を強化するとともに、専門チーム「甲賀のゆめ丸商人隊」を設置して飲食店やコンビニ等への販路拡大を進めています。また、平成21年5月には「花野果市石部店」を開店、平成22年8月には「JAグリーン花野果市」の売り場面積を増床、平成24年5月には「花野果市貴生川店」を開店するなど、地産地消の核となる農産物直売所の拡充にも積極的に取り組んでいます。

事業のご案内

信用事業

JAの信用事業は、貯金・貸出・為替などのいわゆる金融業務です。JA・信連・農林中央金庫で構成するJAバンク会員組織が有機的に結びつき、ひとつの金融機関「JAバンク」として一層の利便性と安心を組合員や利用者の皆さまにお届けしています。

組合員・利用者の皆さまに一層の安心をお届けする地域金融機関を目指して「JAバンク・セーフティネット」を構築しています。また「JAバンクシステム」によりこれまで以上に高度で良質な金融サービスの提供を実現します。



JAバンクとは、全国のJA・信連・農林中央金庫(JAバンク会員)で構成するJAグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

JAバンク・セーフティネット



JAこうかの貯金は、貯金者を保護するための公的な制度である「貯金保険制度」とJAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」との2重のセーフティネットで守られています。

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。「農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律」に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準を設定しています。

貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。当座貯金・普通貯金・定期貯金・定期積金・総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額に合わせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

種 類	内 容
総 合 口 座	「引き出す・預け入れる、受け取る・支払う・貯める・借りる」など、暮らしに役立つ機能を備えた、たいへん便利な口座です。あなたの毎日をサポートします。
普 通 貯 金	いつでも自由に出し入れができます。各種公共料金等を決済することができ、日常生活に必要なお金をお財布代わりに預けておくと大変便利です。公共料金の自動支払や給与・年金の自動受取などが利用できます。
当 座 貯 金	商取引に欠かせない貯金です。お支払いは小切手をご利用頂きますので安心です。
貯 蓄 貯 金	使い道の決まっていないお金を預けて増やしなが、いつでも使える貯金です。大切なお金を普通貯金より有利に運用しながら、いつでも引き出せるようにしておきたいときに便利です。
定 期 積 金	目標額にあわせて毎月の預入れ指定日に積み立てます。積立期間は自由によべます。毎月の給料日などに自動的に振替えることもできます。
定 期 貯 金	お預け入れの期間は1ヶ月以上の決められた期間です。総合口座にセットすれば自動融資が受けられ、いざというときたいへん便利です。
スーパ一定期貯金	お預け入れ期間は短期から長期まで。目的に合わせてお選びいただけます。お預け入れ時の利率は満期日まで変わらず安心です。総合口座とのセットで自動融資も可能です。
大口定期貯金	大口資金の運用に便利です。
変動金利定期貯金	6ヶ月ごとに金利が変動する定期貯金です。
据置定期貯金	据置期間後の任意の日まで定期貯金の利率が適用される便利で有利な貯金です。

貸出業務

組合員の方はもちろん地域の皆さまの暮らしに必要な各種ローンや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金をご融資しております。また、地域金融機関の役割として、地方公共団体等へも必要な資金を貸出し、農業の振興はもとより、地域経済の向上と発展に貢献しています。さらに、日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っており、幅広い資金ニーズにお応えしています。本所に開設しているローンセンターでは、住宅ローンをはじめとする各種ローンのご相談にお応えしています。

種類	内容
住宅ローン	住宅の新築、購入、増改築、借換などに必要な資金としてご利用いただくことができます。
自動車ローン	新車・中古車の購入だけでなく、運転免許取得、車検などの自動車取得に必要な資金としてご利用いただくことができカーライフを幅広くサポートします。
暮らしのローン	家財家具の購入や結婚や旅行の資金など、暮らしの資金需要にご利用いただくことができます。
教育ローン	高校以上の就学にかかる入学金、授業料、学費などに必要な資金としてご利用いただくことができます。
営農ローン	農業経営の安定のための資金としてご利用いただけます。
農機ハウスローン	農機具購入資金、点検・修理用、パイプハウス建設資金などにご利用いただくことができます。
資産活用ローン	資産の有効活用のために行う、施設の建設や増改築などに必要な資金としてご利用いただくことができます。
ワイドカードローン	カードによりいつでも簡単にご利用になれます。使い道も自由で大変便利です。
農業関連資金	個人農業者から団体、法人まで、あらゆる資金需要にお応えします。
各種制度資金	国や地方自治体が設ける制度に基づき、農業近代化資金や農業経営改善資金、農業経営負担軽減支援資金などの各種制度資金をお取扱しています。

農業用トラックの購入に
農トラローン

※期間 年々24+4+2(月)～年々25+3+29(月)まで
うれしい低金利。

基準金利(固定金利)
年1.00%
※保証料別

適用金利
年**0.70%**

自動車一括加入で
金利軽減!

200万円まで
ご融資!

5年以内に
ご返済!

JAバンク 融資 貸付先営業所

新築・増改・リフォームに
**JA住宅ローン
とくとくプラン**

きちんと応援してくれる
住宅ローンがあります。

あなたの夢に、

固定金利
年々1.175%

10年固定金利
年々1.45%

店頭金利から全期間+1.30%引き下げ!

JAバンク 融資 貸付先営業所

クルマやバイクの購入資金なら
JAマイカーローン

固定金利
年々2.9%
適用金利
年**1.70%**

店頭金利より
金利を下げ!

JAバンク 融資 貸付先営業所

主な取扱商品(平成24年7月現在)

各種サービス

為替業務

全国のJA・信連・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、JAこうかの窓口を通して全国どこの金融機関へも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にご利用いただけます。

相談業務

JAこうかでは、各支所の窓口担当者や渉外担当者によるさまざまな資産活用のご相談をはじめ、年金請求のお手続き・方法など年金の専門家による年金無料相談会を各支所で定期的に開催しています。

その他の業務・サービス

JAこうかでは、オンラインシステムにより各種の自動受取、各種の自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。また、国債の窓口販売や国債の保護預かり、投資信託の窓口販売、キャッシュサービスなど幅広いサービスの提供に努めています。

主要手数料一覧(平成24年7月現在)

振込手数料(消費税含む)					
		窓口利用	ATM利用 (カードのみ)	JAネットバンク (FB)利用	定時自動送金 (振替手数料含む)
3 万 円 未 満	当組合同一支所宛	無料	無料	無料	105円
	当組合本支所宛	105円	52円	52円	210円
	系統金融機関宛	315円	105円	105円	315円
	他金融機関宛	文書扱	525円	210円	—
電信扱		525円	315円	315円	630円
3 万 円 以 上	当組合同一支所宛	無料	無料	無料	105円
	当組合本支所宛	210円	105円	105円	315円
	系統金融機関宛	525円	315円	315円	525円
	他金融機関宛	文書扱	735円	525円	—
電信扱		735円	577円	577円	840円
組戻手数料		630円			

代金取立手数料(消費税含む)		
当組合本支所宛		無料
系統金融機関宛	普通扱	630円
他金融機関宛(当組管内の他金融機関含む)	至急扱	840円
取立手形組戻料		630円
取立手形店頭揭示料		630円
不渡手形返却料		630円

送金手数料(消費税含む)	
当組合本支所宛	210円
系統金融機関宛	420円
他金融機関宛	630円

ATM利用手数料(消費税含む)					
	使用カード	利用時間	払出	預入	キャッシング
平日	JAのキャッシュカード	終日	無料		18:00まで無料 18:00以降105円
	提携金融機関のカード	18:00まで	105円	—	
		18:00以降	210円	—	
土曜日	JAのキャッシュカード	終日	無料		14:00まで無料 14:00以降105円
	提携金融機関のカード	14:00まで	105円	—	
		14:00以降	210円	—	
日曜日 祝祭日	JAのキャッシュカード	終日	無料		終日105円
	提携金融機関のカード	終日	210円	—	

JAバンクはATMの入出金手数料がいつでもどこでも無料!

手数料

0円

JAバンクのキャッシュカードをお持ちのお客様なら、全国約12,000台のどのJAのATMでご入金、ご出金されても、時間帯にかかわらず、無料でご利用いただけます。

とても便利なJAバンクのキャッシュサービス
どんどん広がる! ご利用手数料が無料で使えるATM。

金融機関名	セブン銀行	ゆうちょ銀行	三菱東京UFJ銀行
お取引内容	お預入れ お引出し 残高照会	お預入れ お引出し 残高照会	お引出し 残高照会
無料時間帯	(平日) 8:45~18:00 (土曜日) 9:00~14:00	(平日) 8:45~18:00	(平日) 8:45~18:00

※上記はJAバンクのキャッシュカードをご利用の場合です。
 ※ご利用時間はATMにより異なります。
 ※無料ご利用時間帯以外のご利用には、所定の手数料が必要となります。
 ※残高照会は終日無料です。

両替手数料(消費税含む)

100枚以下	無料
101~300枚	105円
301~500枚	210円
501~1,000枚	315円
1,001枚以上	1,000枚毎に315円加算

○持ち込み枚数と持ち帰り枚数のいずれか多い方の枚数を基準とします。

○新券は無料(営業用は有料)、記念硬貨・記念紙幣は無料、外貨両替は除きます。

入金手数料(消費税含む)

500枚以下	無料
501~1,000枚	210円
1,001枚~2,000枚	420円
2,001枚以上	1,000枚毎に210円加算

○硬貨の入金枚数のみ対象とします。ただし、硬貨による入金が30万円以上の場合は無料となります。

その他手数料(消費税含む)

小切手用紙発行(1冊)	840円
手形用紙発行(1冊)	840円
マル専手形用紙発行(1枚)	525円
マル専口座開設(1口座)	3,150円
自己宛小切手発行(1枚)	210円
通帳・証書再発行(1通)	525円
キャッシュカード再発行(ICキャッシュカード(一体型)含む)(1枚)	1,050円
キャッシュカード再発行(磁気キャッシュカードからICキャッシュカード)	無料
ローンカード発行(1枚)	無料
ローンカード再発行(1枚)	525円
暗証番号照会	210円
残高証明書等各種証明書発行(住宅ローン残高証明書を除く 1通)	210円
口座振替手数料(1件)	105円
FB利用手数料(パソコン)(月額)	2,100円
FB利用手数料(ファクシミリ)(通知・照会)(月額)	1,050円
FB利用手数料(ファクシミリ)(資金移動)(月額)	1,050円
国債窓販口座管理(月間)	無料
JAネットバンク利用手数料(1ヶ月)	52円

共済事業

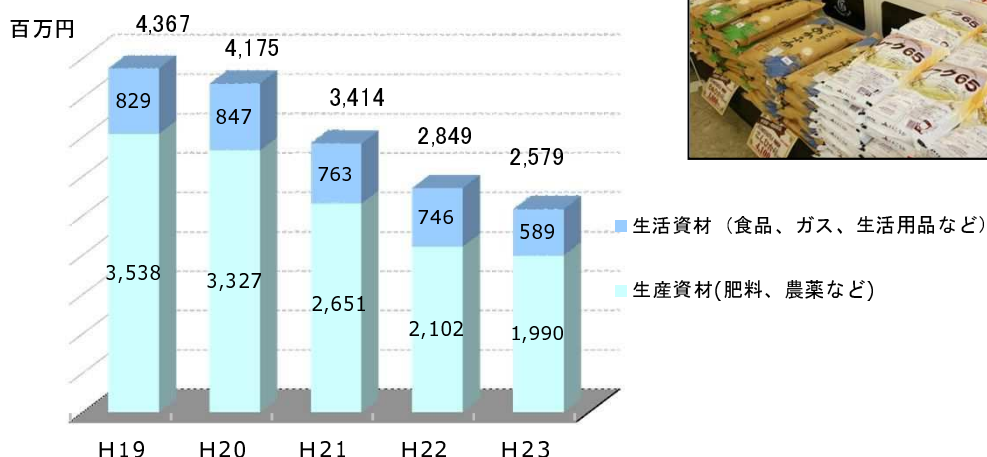
JAの共済事業は、組合員とその家族はもちろん、利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産をトータルにサポートしていく事業です。LA(ライフアドバイザー)が中心となって、地域に密着した提案型の活動を行っており、日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えしています。

人生設計にあわせて、さまざまな共済をご用意しています

	こんな方にオススメです	共済の種類
ひとの共済	万一のとき、家族のために生活費を残してあげたい方	<p>一生涯の万一保障 終身共済</p> <p>ご加入しやすい一生涯保障 積立型終身共済</p> <p>満期共済金を活用した万一と医療の保障 <small>満期専用入院保障付終身共済</small> 花満ち</p>
	病気やケガに一生涯備える医療保障がほしい方	<p>充実の医療保障 医療共済</p>
	健康に不安があり医療保障をあきらめていた方	<p>手軽な医療保障 <small>引受緩和型定期医療共済</small> がんばるけあスマイル</p>
	がんに一生涯手厚く備えたい方	<p>「生きる」を応援する新しいがん保障 がん共済</p>
	老後の生活資金の準備を始めたい方	<p>老後の保障 <small>予定利率変動型年金共済</small> ライフロード</p>
	貯蓄しながら万一のときにも備えたい方	<p>万一保障と貯蓄 養老生命共済</p> <p>効率的な資金づくりと万一保障 <small>一時払生存型養老生命共済</small> たくわエール</p>
	お子さまの教育資金を準備したい方	<p>お子さまの保障 こども共済</p>
いえの共済	<p>火災や自然災害による建物・家財の損害に備えたい方</p>	<p>建物と家財の保障 <small>建物更生共済</small> むてき</p>
くるまの共済	<p>自動車の事故によるケガや賠償、修理に備えたい方</p>	<p>くるまの保障 <small>家庭用自動車共済</small> クルマスター</p>

購買事業

▶ 購買品取扱高



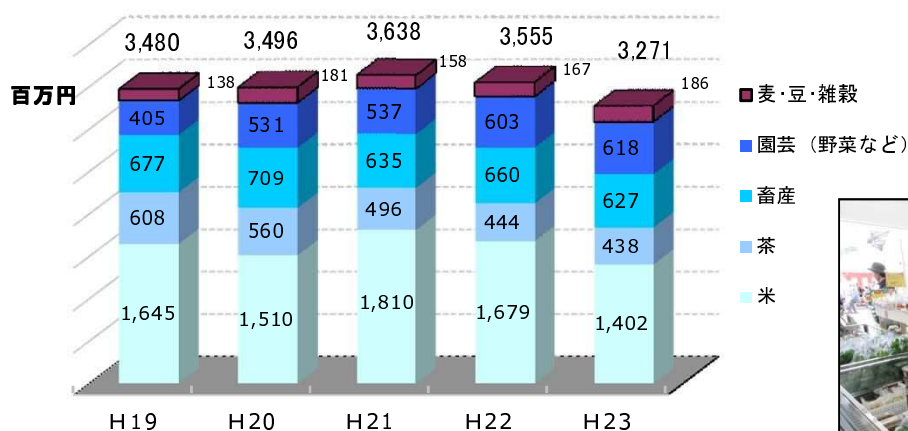
種苗、肥料、農薬、農機具、農業用資材をはじめ、自動車販売・整備、生活用品、ガス供給なども取り扱っています。JAグリーン花野果市(ファーマーズマーケット)では、農家向けの専門的な商品だけではなく家庭菜園向けの商品も取り揃えており、ガーデニング教室の開催や野菜づくりのアドバイスも行っています。

販売事業・指導事業

消費者へ新鮮で安全・安心な農畜産物をお届けする事業を行っています。組合員の皆さまが生産した農畜産物を市場に出荷するほか、JAグリーン花野果市や花野果市石部店などのファーマーズマーケットで、地元で採れた新鮮で安全・安心な農畜産物を提供しています。また、学校給食用の野菜を専門的に生産する「食育畑」を設置するなど「地産地消」の拡大に取り組んでいます。

指導事業は、安全で良質な農畜産物を生産するため、組合員の営農を支援するとともに、地域に向けたJAこうかのお役立ち情報の提供(広報活動)や農業体験を通じて「食」とそれを生み出す「農」の役割を学ぶ「食農教育」など地域に向けた各種のイベントを開催しています。

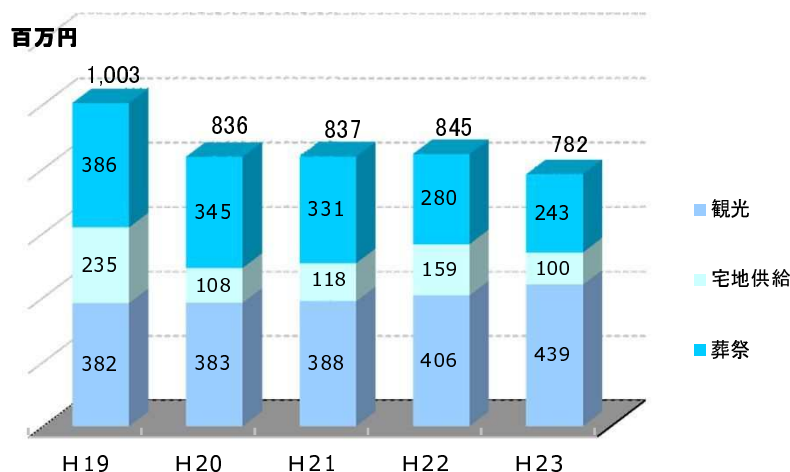
▶ 販売品取扱高



生活関連事業

JAこうかの生活関連事業は、組合員の皆さまの資産の有効利活用のお手伝いを行う資産相談業務や葬祭業務、観光代理店業務、利用者組織である「JAこうか女性部」の各種クラブ活動、組合員を対象にした健診活動、地元食材の調理方法について学ぶ「食の学習会」の開催など多岐に渡って展開しています。平成23年度は、農産加工品での起業を目指すことを目的とした「アグリビジネス連続講座」を開講しました。

▶ 生活関連利用高



3. 店舗一覧(平成24年7月現在)

信用事業取り扱い店舗

店舗名	住所	電話番号		ATMご利用時間		
		(0748)	台数	平日	土曜	日・祝祭
水口支所(本所)	甲賀市水口町水口6111-1	62-1209	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
伴谷支所	甲賀市水口町伴中山3798	62-0130	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
柏木支所	甲賀市水口町北脇1615	62-0055	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
貴生川支所	甲賀市水口町貴生川285-2	62-2021	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
大野支所	甲賀市土山町大野2156	67-0312	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
土山支所	甲賀市土山町南土山甲769-2	66-1151	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
甲賀支所	甲賀市甲賀町大原中538	88-4371	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
油日支所	甲賀市甲賀町上野1151	88-4141	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
甲南支所	甲賀市甲南町深川1892	86-3071	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
竜池支所	甲賀市甲南町竜法師429-1	86-3181	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
雲井支所	甲賀市信楽町牧1375-1	83-0046	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
信楽支所	甲賀市信楽町長野1170-2	82-1165	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
甲西支所	湖南市夏見56-1	72-1235	1	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
岩根支所	湖南市岩根3476-1	72-0022	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
石部支所	湖南市石部中央4丁目8-50	77-2025	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—

その他の店舗・事業所

店舗名	住所	電話番号	ATMご利用時間			
		(0748)	台数	平日	土曜	日・祝祭
ローンセンター	甲賀市水口町水口6111-1	62-0780	—	—	—	—
資産相談課		62-2182	—	—	—	—
やすらぎ課		63-7300 (24時間受付)	—	—	—	—
旅行センター		62-9588	—	—	—	—
事故相談課		62-1063 17:15以降 0120-258-931	—	—	—	—
JAグリーン花野果市		62-0711	—	—	—	—
グリーンハウス		63-2282	—	—	—	—
水口営農経済センター		62-0685	—	—	—	—
自動車課	甲賀市水口町新城175	62-2265	—	—	—	—
花野果市貴生川店	甲賀市水口町貴生川285-2	62-8312				
山内店	甲賀市土山町黒川949-1	68-0204	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
鮎河店	甲賀市土山町鮎河1226-1	69-0003	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
土山営農経済センター	甲賀市土山町南土山甲769-2	66-1153	—	—	—	—
甲賀駅前店	甲賀市甲賀町大原市場163	88-2002	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
佐山店	甲賀市甲賀町小佐治2967	88-5350	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
甲賀営農経済センター	甲賀市甲賀町相模451	88-4075	—	—	—	—
南柚店	甲賀市甲南町杉谷106	86-2672	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
宮店	甲賀市甲南町野川818	86-2673	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
甲南営農経済センター	甲賀市甲南町竜法師424	86-5775	—	—	—	—
小原店	甲賀市信楽町柞原793	82-1788	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
朝宮店	甲賀市信楽町下朝宮32-3	84-0001	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
多羅尾店	甲賀市信楽町多羅尾1915-1	85-0002	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
信楽営農経済センター	甲賀市信楽町牧1719	83-0074	—	—	—	—
三雲店	湖南省三雲1181	72-0003	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
柑子袋店	湖南省柑子袋785	72-0751	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
菩提寺店	湖南省菩提寺388-2	74-1873	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
下田店	湖南省下田1619	75-0019	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
湖南営農経済センター	湖南省夏見56-1	72-1251	—	—	—	—
花野果市石部店	湖南省石部中央4丁目8-50	77-2027	—	—	—	—
本所(代表:総務部)	甲賀市水口町水口6111-1	62-0581	—	—	—	—

店外ATM

店舗名	住所	ATMご利用時間			
		台数	平日	土曜	日・祝祭
甲賀病院	甲賀市水口町鹿深3-39	1	8:45~18:00	9:00~14:00	—
西友水口店	甲賀市水口町水口6084-1	1	9:00~21:00	9:00~21:00	9:00~21:00
アルプラザ水口	甲賀市水口町本綾野566-1	1	10:00~21:00	10:00~21:00	10:00~21:00
アヤハディオ水口	甲賀市水口町水口5555	1	9:30~20:00	9:30~17:00	9:30~17:00
JAゆうハートつない手	甲賀市水口町新城520(旧水口東部店)	1	8:45~19:00	9:00~18:00	—
フレンドタウン甲賀	甲賀市甲南町竜法師338-3	1	9:00~21:00	9:00~21:00	9:00~21:00

平成23年度事業の概況

平成23年度は、東日本大震災による影響から経済活動は厳しい状況が続き、復旧・復興努力を通じて一時景気は持ち直したものの、夏以降は急速な円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速が景気の持ち直しを緩やかなものになりました。

こうした中、本年度は、「JAこうか長期構想」および「第12次3ヵ年計画」の初年度として、その確実な実践に取り組みました。新たな基本理念に基づき、前年踏襲型の経営から脱却した新たな取り組みによる事業収益の確保に努めました。

営農面では、かぼちゃ・キャベツ・たまねぎを重点品目に選定し、野菜の作付面積拡大に取り組みました。また、「甲賀のゆめ丸商人隊」を発足し、地産地消を強力に推進するとともに販路拡大に取り組み「甲賀の野菜」のブランド化を促進しました。

金融面では、JAいがほくぶと共同でJAならではの貯金商品を発売するなど、既存の枠組みを超えて新たな協同の力の発揮に取り組みました。地区統括支所には、信用・共済それぞれの専任渉外担当者、支所には、複合渉外担当者を配置し、組合員・利用者の多様なニーズへ適切に対応できる体制の構築を図りました。

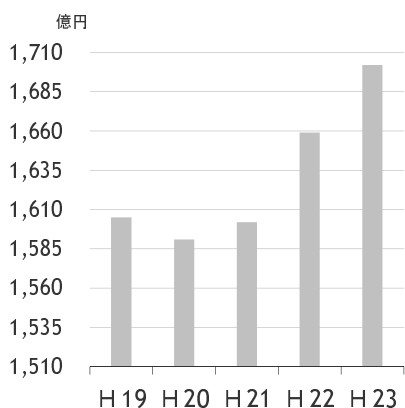
年々厳しくなる農協経営の中で漸減傾向にある収支の構造改善を図り、事業改革を進めるため、地域農業の羅針盤的な役割を担う地域農業振興計画の策定や組合員メリットを明確にした貯金商品の発売、起業支援のためのアグリビジネス連続講座の開催、また葬祭事業における花祭壇の新設、観光事業の収支改善を目的とした運営協力方式への変更等に取り組みました。

▶ 事業実績

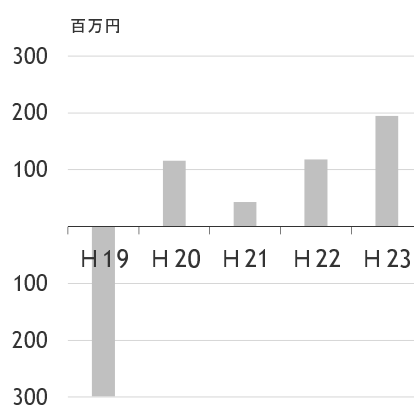
(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
販売品販売高	34	34	36	35	33
購買品供給高	43	41	34	28	26
貯金高	1,476	1,462	1,459	1,524	1,565
貸出金高	283	300	294	289	280
長期共済保有高	7,482	7,196	6,985	6,760	6,546

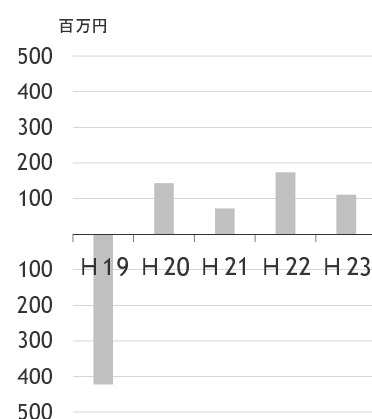
▶ 総資産



▶ 経常利益(または経常損失)



▶ 当期剰余金(または当期損失金)



リスク管理の状況

リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してご利用いただくために、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用与信先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。JAこうかでは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支所と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。リスク管理債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果により貸倒引当金を「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。JAこうかでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めています。運用部門は、理事会で決定した運用方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。

JAこうかでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。JAこうかでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確にできるよう努めています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。JAこうかでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともにシステムの万一の災害・障害等に備え、システムリスク管理に努めています。

法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者の皆さまからの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、定期的に職場内研修を実施しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

内部監査体制

JAこうかでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当JAのすべての事業所を対象とし、内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

個人情報 の 取扱い について

JAこうかでは、「個人情報 の 保護 に関する法律」に基づき、個人情報 保護方針 を定めるとともに、関係法令等に基づいた内部規程を整備し、組合員や利用者 の 皆さま の 個人情報 を、利用目的 をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人 の 同意を得た場合及び法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的 の 範囲内でのみ取り扱うこととしています。

金融商品 の 取扱い について

JAこうかでは、「金融商品 の 販売等に関する法律」に掲げる金融商品 の 販売を行う上で留意すべき事項及び実務上 の 対応を示すガイドラインとして「金融商品 の 販売に係る対応指針」を定めております。また、下記 の 「金融商品 の 勧誘方針」に基づき、組合員や利用者 の 皆さま に対して適正な勧誘と情報提供を行って います。

金融商品 の 勧誘方針

当JAは、貯金・定期積金、共済、その他の金融商品 の 販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者 の 皆さま に対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者 の 皆さま の 商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品 の 勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者 の 皆さま に対し、商品内容や当該商品 の リスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者 の 皆さま の 誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者 の 皆さま の ご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者 の 皆さま に対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者 の 皆さま からのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

金融ADR制度 への 対応

① 苦情処理措置 の 内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等 の 解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口：JAこうか 苦情相談室【電話：0748-62-9000（受付：月～金 9時～17時）】

② 紛争解決措置 の 内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

①の窓口または滋賀県JAバンク相談所（電話：077-521-1911）にお申し出ください。なお、京都弁護士会については、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・信用事業

京都弁護士会（電話：075-231-2378）

・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

自己資本の状況

自己資本比率の状況

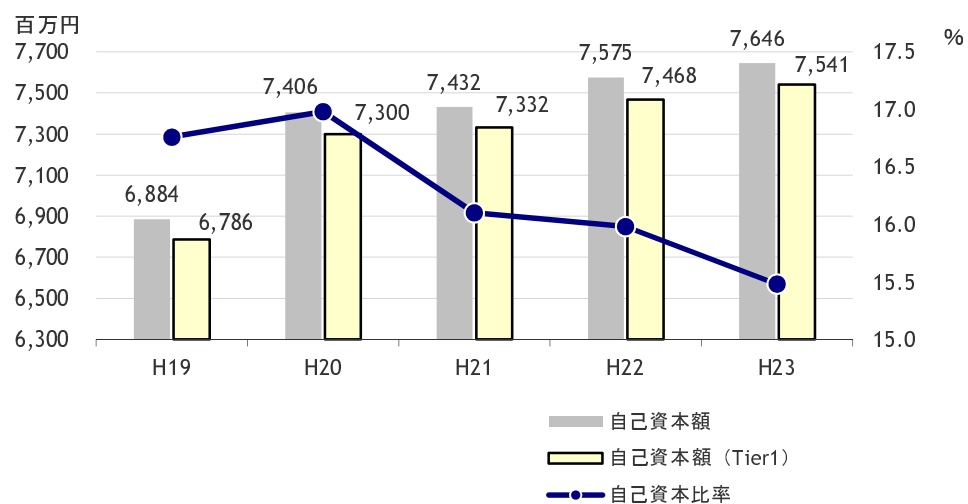
JAこうかでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者の皆さまのニーズにお応えするため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、リスク管理債権の適正な処理や業務の効率化に取り組んでおり、平成24年3月末における自己資本比率は15.48%となっています。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

JAこうかの自己資本は、組合員の皆さまからの普通出資によるもので、普通出資による資本調達額は、2,405,615千円(前年度2,421,380千円)です。当JAでは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより、自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなど各種リスクについては、個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉えています。このリスク量を自己資本と比較・対照して自己資本の充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

▶ 自己資本比率の状況



2. 損益計算書

各年 自4月1日～至3月31日

(単位:千円)

科 目	平成22年度	平成23年度	科 目	平成22年度	平成23年度
1. 事業総利益	3,563,377	3,509,993	(11) 加工事業収益	355,659	379,889
(1) 信用事業収益	1,759,525	1,673,689	(12) 加工事業費用	308,532	328,179
資金運用収益	1,489,292	1,417,146	加工事業総利益	47,126	51,710
(うち預金利息)	(634,393)	(634,824)	(13) 利用事業収益	777,343	791,209
(うち有価証券利息)	(253,088)	(234,707)	(14) 利用事業費用	360,985	381,378
(うち貸出金利息)	(596,434)	(546,379)	利用事業総利益	416,358	409,832
(うちその他受入利息)	(5,376)	(1,237)	(15) 宅地等供給事業収益	159,170	99,673
役務取引等収益	39,460	39,707	(16) 宅地等供給事業費用	120,111	62,682
その他事業直接収益	132,691	145,393	宅地等供給事業総利益	39,059	36,991
その他経常収益	98,082	71,443	(17) その他事業収益	11,613	11,320
(2) 信用事業費用	502,440	428,605	(18) その他事業費用	6,391	6,899
資金調達費用	275,381	257,972	その他事業総利益	5,221	4,421
(うち貯金利息)	(250,474)	(233,713)	(19) 指導事業収入	58,193	48,130
(うち給付補填備金繰入)	(13,660)	(15,860)	(20) 指導事業支出	66,211	60,758
(うち借入金利息)	(7,468)	(5,621)	指導事業収支差額	△ 8,017	△ 12,628
(うちその他支払利息)	(3,778)	(2,778)	2. 事業管理費	3,506,623	3,459,309
役務取引等費用	6,515	6,895	人件費	2,237,073	2,182,955
その他事業直接費用	102,182	60,496	業務費	561,292	568,557
その他経常費用	118,360	103,242	諸税負担金	118,802	123,830
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△ 57,861)	施設費	578,579	570,335
信用事業総利益	1,257,085	1,245,083	その他事業管理費	10,875	13,631
(3) 共済事業収益	1,116,385	1,102,885	事業利益	56,753	50,684
共済付加収入	1,067,255	1,039,262	3. 事業外収益	99,814	168,900
共済貸付金利息	29,833	28,820	受取雑利息	4,547	443
その他の収益	19,296	34,802	受取出資配当金	43,079	53,122
(4) 共済事業費用	92,441	111,601	賃貸料	27,273	29,258
共済借入金利息	29,619	28,178	償却債権取立益	—	63,848
共済推進費	49,761	57,445	雑収入	24,914	22,231
その他の費用	13,060	25,978	4. 事業外費用	37,877	24,945
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△ 15)	支払雑利息	7,731	7,836
共済事業総利益	1,023,943	991,284	寄付金	628	5,010
(5) 購買事業収益	3,005,718	2,746,531	給油所解体工事費	17,955	—
購買品供給高	2,849,486	2,579,771	雑損失	11,562	12,099
購買手数料	—	26,320	経常利益	118,690	194,640
修理サービス料	54,439	54,092	5. 特別利益	78,132	5,191
その他の収益	101,792	86,348	固定資産処分益	6,425	878
(6) 購買事業費用	2,426,672	2,155,800	圧縮特別勘定戻入	—	4,145
購買品供給原価	2,385,478	2,123,649	一般補助金	840	—
購買品供給費	7,212	5,482	貸倒引当金戻入益	26,033	—
その他の費用	33,982	26,669	償却債権取立益	42,556	—
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△ 2,621)	その他の特別利益	2,276	168
(うち貸倒損失)	(0)	(77)	6. 特別損失	24,274	17,608
購買事業総利益	579,045	590,731	固定資産処分損	8,589	8,433
(7) 販売事業収益	376,454	367,536	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,162	—
販売品販売高	221,355	215,510	固定資産圧縮損	490	4,145
販売手数料	143,603	135,449	圧縮特別勘定繰入	4,144	—
その他の収益	11,495	16,576	その他の特別損失	6,888	5,031
(8) 販売事業費用	206,168	199,901	税引前当期純利益	172,548	182,223
販売品販売原価	197,693	190,936	法人税、住民税及び事業税	33,000	15,044
販売費	3,460	3,908	過年度法人税等戻入額	△ 4,017	△ 1,450
その他の費用	5,014	5,057	法人税等調整額	△ 30,977	57,155
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△ 3,433)	法人税等合計	△ 1,994	70,749
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,164)	—	当期剰余金	174,542	111,473
販売事業総利益	170,285	167,635	当期首繰越剰余金	41,056	40,585
(9) 農業倉庫事業収益	36,420	27,974	税効果調整積立金取崩額	—	57,155
(10) 農業倉庫事業費用	3,153	3,039	次期情報システム構築積立金取崩額	—	31,659
農業倉庫事業総利益	33,267	24,935	当期末処分剰余金	215,598	240,872

3. 注記表

平成 22 年度	平成 23 年度
<p>I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 / 償却原価法(移動平均法に基づく定額法)により評価しています。</p> <p>② その他有価証券 / (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しています。なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>③ 子会社及び関連会社株式 / 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品 / 数量管理商品については最終仕入原価法、売価管理商品については売価還元法に基づく原価法により評価しています。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>② 宅地等(販売用不動産) / 個別法に基づく原価法により評価しています。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>③ その他の棚卸資産 / 最終仕入原価法に基づく原価法により評価しています。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く。))は定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却しています。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間(5年間)で定額法により償却しています。</p> <p>なお、上記(1)～(2)の 20 万円未満の資産については、一時損金経理を行っています。また、平成 15 年 4 月 1 日以降に取得した 30 万円未満の減価償却資産については、租税特別措置法第 67 条の 5 を適用し、一時損金経理を行っています。</p> <p>(3)長期前払費用の処理方法 税務上の繰延資産に係る長期前払費用は、法人税法の規定する期間で均等額を償却しています。なお、長期前払費用 14,645 千円は、「雑資産」に計上しており、その内訳は次のとおりです。 公共下水受益者負担金 / 定額法を採用し、6 年間の均等償却により処理しています。 開発協力金 / 定額法を採用し、18 年間の均等償却により処理しています。 電話柱移設配管工事費 / 定額法を採用し、21 年間の均等償却により処理しています。 下水道管敷設工事費 / 定額法を採用し、24 年間の均等償却により処理しています。 上水道管敷設工事費 / 定額法を採用し、35 年間の均等償却により処理しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローにより見積もった回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。上記以外の債権(正常先及び要注先(要管理先を含む。))については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署(審査管理部)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署(監査室)が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 230,230 千円です。また、この金額を含め直接減額している債権額は 941,084 千円です。</p> <p>(2)賞与引当金 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)外部出資等損失引当金 外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>	<p>重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 / 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 / (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 / 移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品(自動車を除く) / 売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>② 購買品(自動車) / 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>③ 宅地等(販売用不動産) / 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>④ その他の棚卸資産 / 最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(追加情報) 当組合における棚卸資産(購買品(自動車を除く))の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用していましたが、平成 23 年 7 月の県システムの一斉更新により、売価還元法に基づく原価法に変更しました。これによる、財務諸表への影響は軽微です。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く。))は定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却しています。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しています。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間(5年間)で定額法により償却しています。</p> <p>なお、上記(1)～(2)の 20 万円未満の減価償却資産については、一時損金経理を行っています。また、平成 15 年 4 月 1 日以降に取得した 30 万円未満の減価償却資産については、租税特別措置法第 67 条の 5 を適用し、一時損金経理を行っています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローにより見積もった回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。上記以外の債権(正常先及び要注先(要管理先を含む。))については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署(審査管理部)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署(監査室)が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 166,688 千円です。また、この金額を含め直接減額している債権額は 902,481 千円です。</p> <p>(2)賞与引当金 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異の処理年数は 12 年とし定率法によって処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

平成 22 年度	平成 23 年度																																																												
<p>(6)ポイント引当金 ポイント引当金は、JAグリーン花野果市、花野果市石部店において、利用促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。</p> <p>6. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 貸借対照表、損益計算書及びこれらに関する附属明細書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計の計算結果に差額が生じている場合があります。また、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>	<p>(5)ポイント引当金 ポイント引当金は、JAグリーン花野果市、花野果市石部店において、利用促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。</p> <p>6. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 貸借対照表、損益計算書及びこれらに関する附属明細書の記載金額は、千円未満を四捨五入で表示しています。なお、記載金額未満の残高がある科目については「0」と表示しています。</p> <p>(追加情報) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)を適用しています。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業費用から控除しており、「償却債権取立益」は事業外収益に計上しています。</p>																																																												
<p>II. 会計方針の変更</p> <p>1. 資産除去債務に関する会計方針の変更 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)が、平成 22 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、当期より同会計基準及び同適用指針を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益がそれぞれ 37 千円減少し、税引前当期利益が、4,199 千円減少しています。</p>																																																													
<p>III. 表示方法の変更</p> <p>1. 貸借対照表関係 前期においてその他の経済事業負債に含めて表示していました「ポイント引当金」については、当期より区分表示しています。</p> <p>2. 損益計算書関係 「農業協同組合法施行規則」(平成 17 年農林水産省令 27 号)別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」(平成 23 年 3 月 24 日付農林水産省令第 10 号)により改正、施行されたことに伴い、損益計算書における表示について、「法人税等合計」を追加設定しています。</p>																																																													
<p>IV. 追加情報</p> <p>当組合は平成 23 年 1 月 12 日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しました。この移行に伴い、過去勤務債務が△98,820 千円発生しており、当期より職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しています。</p>																																																													
<p>V. 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金の受領等により有形固定資産の取得価額から控除している当期圧縮記帳額は 490 千円、累計額は 2,223,137 千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>① 土地</td><td>435,432 千円</td></tr> <tr><td>② 建物</td><td>757,185 千円</td></tr> <tr><td>③ 建物附属設備</td><td>71,264 千円</td></tr> <tr><td>④ 構築物</td><td>132,707 千円</td></tr> <tr><td>⑤ 機械装置</td><td>800,601 千円(うち当期圧縮記帳額 265 千円)</td></tr> <tr><td>⑥ 器具備品</td><td>23,135 千円</td></tr> <tr><td>⑦ 車輛運搬具</td><td>2,811 千円(うち当期圧縮記帳額 224 千円)</td></tr> </table> <p>2. リース契約により使用する固定資産</p> <p>(1)リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,354</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,646</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,707</td> </tr> <tr> <td>うち1年以内の金額</td> <td>2,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子法によっています。</p> <p>② 当期の支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 4,270 千円</p> <p>③ 減価償却費相当額の算定方法は定額法を採用しています。</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>25,761 千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>44,818 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>70,579 千円</td></tr> </table> <p>※上記の金額には、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金を含めて記載しています。</p>	① 土地	435,432 千円	② 建物	757,185 千円	③ 建物附属設備	71,264 千円	④ 構築物	132,707 千円	⑤ 機械装置	800,601 千円(うち当期圧縮記帳額 265 千円)	⑥ 器具備品	23,135 千円	⑦ 車輛運搬具	2,811 千円(うち当期圧縮記帳額 224 千円)		器具備品	取得価額相当額	21,354	減価償却累計額相当額	14,646	期末残高相当額	6,707	うち1年以内の金額	2,981	1年以内	25,761 千円	1年超	44,818 千円	合計	70,579 千円	<p>貸借対照表に関する事項</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金の受領等により有形固定資産の取得価額から控除している当期圧縮記帳額は 4,145 千円、累計額は 2,183,071 千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>① 土地</td><td>435,433 千円</td></tr> <tr><td>② 建物</td><td>732,302 千円</td></tr> <tr><td>③ 建物附属設備</td><td>71,264 千円</td></tr> <tr><td>④ 構築物</td><td>132,707 千円</td></tr> <tr><td>⑤ 機械装置</td><td>785,753 千円(うち当期圧縮記帳額 4,145 千円)</td></tr> <tr><td>⑥ 器具備品</td><td>22,801 千円</td></tr> <tr><td>⑦ 車輛運搬具</td><td>2,812 千円</td></tr> </table> <p>2. リース契約により使用する固定資産</p> <p>(1)リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,162</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,566</td> </tr> <tr> <td>うち1年以内の金額</td> <td>2,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子法によっています。</p> <p>② 当期の支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 3,946 千円</p> <p>③ 減価償却費相当額の算定方法は定額法を採用しています。</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>28,480 千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>42,685 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>71,166 千円</td></tr> </table> <p>なお、上記金額は解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金を含んでいます。</p>	① 土地	435,433 千円	② 建物	732,302 千円	③ 建物附属設備	71,264 千円	④ 構築物	132,707 千円	⑤ 機械装置	785,753 千円(うち当期圧縮記帳額 4,145 千円)	⑥ 器具備品	22,801 千円	⑦ 車輛運搬具	2,812 千円		器具備品	取得価額相当額	19,728	減価償却累計額相当額	17,162	期末残高相当額	2,566	うち1年以内の金額	2,566	1年以内	28,480 千円	1年超	42,685 千円	合計	71,166 千円
① 土地	435,432 千円																																																												
② 建物	757,185 千円																																																												
③ 建物附属設備	71,264 千円																																																												
④ 構築物	132,707 千円																																																												
⑤ 機械装置	800,601 千円(うち当期圧縮記帳額 265 千円)																																																												
⑥ 器具備品	23,135 千円																																																												
⑦ 車輛運搬具	2,811 千円(うち当期圧縮記帳額 224 千円)																																																												
	器具備品																																																												
取得価額相当額	21,354																																																												
減価償却累計額相当額	14,646																																																												
期末残高相当額	6,707																																																												
うち1年以内の金額	2,981																																																												
1年以内	25,761 千円																																																												
1年超	44,818 千円																																																												
合計	70,579 千円																																																												
① 土地	435,433 千円																																																												
② 建物	732,302 千円																																																												
③ 建物附属設備	71,264 千円																																																												
④ 構築物	132,707 千円																																																												
⑤ 機械装置	785,753 千円(うち当期圧縮記帳額 4,145 千円)																																																												
⑥ 器具備品	22,801 千円																																																												
⑦ 車輛運搬具	2,812 千円																																																												
	器具備品																																																												
取得価額相当額	19,728																																																												
減価償却累計額相当額	17,162																																																												
期末残高相当額	2,566																																																												
うち1年以内の金額	2,566																																																												
1年以内	28,480 千円																																																												
1年超	42,685 千円																																																												
合計	71,166 千円																																																												

3. 担保に供している資産

担保に供している資産の内容及びその金額は、次のとおりです。

(単位:千円)

担保資産	金額	担保に係る債務の内容
定期預金	4,578,231	当座借越、為替決済、森前開発協力金
土地	20,203	森前開発協力金

(土地の金額は帳簿価額です。)

4. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務

- ① 子会社等に対する金銭債権の総額 470,959 千円
 ② 子会社等に対する金銭債務の総額 349,681 千円

5. 役員に対する金銭債権・金銭債務

理事及び監事との間の取引による金銭債権・債務はありません。

6. リスク管理債権の状況

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額の合計額は、656,232 千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

破綻先債権	1,989
延滞債権	654,242
3ヵ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	—
合計	656,232

※上記債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

なお、それぞれの定義は次のとおりです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
- ③ 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

VI. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

- ① 子会社等との取引による収益総額
- | | |
|--------------|-----------|
| うち事業取引高 | 45,688 千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 13,045 千円 |
| 合計 | 58,734 千円 |
- ② 子会社等との取引による費用総額
- | | |
|--------------|-----------|
| うち事業取引高 | 14,123 千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 60,249 千円 |
| 合計 | 74,373 千円 |

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、組合員や利用者から預かった貯金をもとに、組合員、利用者、地域内の企業及び団体等へ貸付を行っています。また、滋賀県信用農業協同組合連合会へ預入を行っているほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当組合が保有する金融資産は、主として滋賀県信用農業協同組合連合会に対する預金、当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、預金は、金利変動によってもたらされる市場リスクや流動性リスクにさらされています。貸出金は、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券として保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査部を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収の方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組みます。また、資産査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する経営企画会議や資金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び資金運用会議で決定した方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的なリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

・市場リスクに係る定量的情報(トレーディング目的以外の金融商品)

3. 担保に供している資産

担保に供している資産の内容及びその金額は、次のとおりです。

(単位:千円)

担保資産	金額	担保に係る債務の内容
定期預金	4,578,231	当座借越、為替決済、森前開発協力金
土地	20,203	森前開発協力金

(注1)土地の金額は帳簿価額です。

4. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務

- ① 子会社等に対する金銭債権の総額 456,817 千円
 ② 子会社等に対する金銭債務の総額 866,962 千円

5. 役員に対する金銭債権・金銭債務

開示すべき金銭債権・債務に該当する取引はありません。

6. リスク管理債権の状況

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額の合計額は、517,077 千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

破綻先債権	—
延滞債権	517,077
3ヵ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	—

(注1)上記債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

なお、それぞれの定義は次のとおりです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
- ③ 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

7. 外部出資の減損処理

当期において、50 千円減損処理を行っています。資産査定要領に基づく価値の毀損の危険性の度合いに応じて資産分類を行い、破綻先及び実質破綻先に対する外部出資については、外部出資額から実質価額相当額との差額を直接減額しています。

損益計算書に関する事項

1. 子会社等との取引高の総額

- ① 子会社等との取引による収益総額
- | | |
|--------------|-----------|
| うち事業取引高 | 49,813 千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 13,175 千円 |
| 合計 | 62,989 千円 |
- ② 子会社等との取引による費用総額
- | | |
|--------------|-----------|
| うち事業取引高 | 18,927 千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 60,867 千円 |
| 合計 | 79,794 千円 |

金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、組合員や利用者から預かった貯金をもとに、組合員、利用者、地域内の企業及び団体等へ貸付を行っています。また、滋賀県信用農業協同組合連合会へ預入を行っているほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として滋賀県信用農業協同組合連合会に対する預金、当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、預金は、金利変動によってもたらされる市場リスクや流動性リスクにさらされています。貸出金は、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券として保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収の方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組みます。また、資産査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する経営企画会議や資金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び資金運用会議で決定した方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的なリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が66,890千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む。)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む。)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額、時価及び差額

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価の把握が困難なものについては、次表に含めず、(3)に記載しています。

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	104,349,849	104,146,793	△203,056
有価証券	21,698,487	21,781,607	83,1
満期保有目的の債券	9,83,257	9,766,377	83,120
その他有価証券	12,015,230	12,015,23	
貸出金	28,943,294		
貸倒引当金(注2)	△360,662		
貸倒引当金控除後	28,582,632	29,379,451	796,819
資産計	154,630,968	155,307,851	676,883
貯金	152,407,774	152,239,534	△168,240

(注1) 貸出金には貸借対照表上、雑資産に計上している職員厚生貸付金 6,901千円を含めています。

(注2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を記載しています。なお、時価を把握することが困難な場合は、上記の表から除いています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートであるLIBOR・円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によつています。また、投資信託については、公表されている基準価格によつています。なお、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境をふまえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当期末においては、合理的に算定された価額をもつて貸借対照表計上額としています。これにより、市場価格をもつて貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は167,086千円増加、「その他有価証券評価差額金」は167,086千円増加しています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるLIBOR・円SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるLIBOR・円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注)	3,656,677

(注) 外部出資は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇すると想定した場合には、経済価値が54,157千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む。)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む。)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額、時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価の把握が困難なものについては、次表に含めず、(3)に記載しています。

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	109,048,931	108,843,811	△205,119
有価証券	20,973,811	21,177,491	203,680
満期保有目的の債券	10,816,450	11,020,130	203,680
その他有価証券	10,157,361	10,157,361	
貸出金(注1)	27,955,926		
貸倒引当金(注2)	△277,568		
貸倒引当金控除後	27,678,358	28,574,776	896,417
資産計	157,701,100	158,596,078	894,978
貯金	156,540,508	156,356,979	△183,529

(注1) 貸出金には貸借対照表上、雑資産に計上している職員厚生貸付金 5,733千円を含めています。

(注2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を記載しています。なお、時価を把握することが困難な場合は、上記の表から除いています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートであるLIBOR・円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によつています。

なお、変動利付国債の時価について、昨今の市場環境をふまえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、合理的に算定された価額をもつて貸借対照表計上額としています。これにより、市場価格をもつて貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は85,894千円増加、繰延税金資産は23,535千円減少、「その他有価証券評価差額金」は62,359千円増加しています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるLIBOR・円SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるLIBOR・円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注)	5,108,574

(注1) 外部出資は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

平成 22 年度

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	104,349,849	—	—	—	—	—
有価証券	1,884,060	1,561,929	2,122,742	1,087,418	2,393,312	12,182,400
満期保有目的の 債券	1,170,215	992,425	1,314,939	481,899	1,185,865	4,537,91
その他有価証券 のうち満期があるもの	713,845	569,503	807,803	605,519	1,207,447	7,644,488
貸出金(注1)	4,771,672	2,145,298	1,926,694	1,761,486	1,649,643	16,681,596

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 483,135 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。なお、延滞債権及び期限の利益を喪失した債権等 131,367 千円については、償還予定額が見込めないことから、上記の表から除いています。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	126,576,127	10,654,232	8,451,460	1,576,149	5,149,804	—

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。なお、定期積金 5,789,366 千円については、上記の表から除いています。

(6) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	種 類	貸借対照表計上額	時 価	評価差額
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	国 債	799,732	814,259	14,526
	地方債	2,891,977	2,955,263	63,286
	政府保証債	199,934	203,610	3,675
	社 債	2,597,884	2,653,122	55,237
	計	6,489,529	6,626,254	136,725
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	1,184,800	1,157,161	△27,639
	政府保証債	99,619	99,136	△483
	社 債	1,909,308	1,883,826	△25,482
	計	3,193,728	3,140,123	△53,605
合 計	9,683,257	9,766,377	83,120	

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	種 類	取得原価または 償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	株 式	15,533	17,201	1,668
	受益証券	—	—	—
	債 券	9,579,235	9,774,227	194,991
	国 債	5,326,505	5,452,245	125,740
	地方債	900,432	925,043	24,610
	政府保証債	784,681	796,700	12,019
	金融債	1,750,000	1,767,784	17,784
	社 債	817,616	832,454	14,837
	計	9,594,769	9,791,42	196,659
	貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	株 式	282,641	229,409
受益証券		278,568	220,012	△58,555
債 券		1,805,178	1,774,379	△30,798
国 債		500,580	494,957	△5,623
地方債		399,502	394,627	△4,875
政府保証債		—	—	—
金融債		500,000	497,362	△2,637
社 債		405,125	87,433	△317,692
計		2,366,387	2,223,801	△142,586
合 計		11,961,156	12,015,230	△54,073

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 16,654 千円を差し引いた 37,418 千円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されています。

③ 当期中に売却した満期保有目的の債券

当期中に売却取引はありません。

④ 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
株 式	77,939	6,733	25,688
受益証券	260,828	9,360	101,389
債 券	4,021,384	121,939	—
国 債	1,787,385	65,169	—
地方債	723,111	23,991	—
政府保証債	181,842	3,249	—
金融債	819,524	19,524	—
社 債	509,522	10,004	—
合 計	4,360,152	138,033	127,078

⑤ 有価証券の減損処理

当期中において、10,892 千円(うち上場株式 10,892 千円)減損処理を行っています。市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、当該差額を減損処理しています。なお、減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価または償却原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

平成 23 年度

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	109,048,931	—	—	—	—	—
有価証券	1,558,113	1,327,136	1,190,906	2,404,072	1,435,973	13,057,610
満期保有目的の 債券	993,203	1,318,158	582,834	1,185,897	424,977	6,311,380
その他有価証券 のうち満期があるもの	564,910	8,978	608,072	1,218,175	1,010,996	6,746,230
貸出金(注1)	4,206,011	1,964,425	1,825,499	1,701,873	1,505,026	16,668,126

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 446,164 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。なお、3ヵ月以上延滞債権及び期限の利益を喪失した債権等 79,233 千円については、償還予定額が見込めないことから、上記の表から除いています。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	131,121,872	8,417,624	11,060,359	3,797,496	2,143,156	—

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	国 債	500,000	502,500	2,500
	地方債	4,529,296	4,660,302	131,006
	政府保証債	199,639	205,157	5,518
	社 債	4,206,639	4,303,044	96,405
	小計	9,435,574	9,671,003	235,429
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	280,000	273,237	△6,763
	政府保証債	—	—	—
	社 債	1,100,876	1,075,890	△24,986
	小計	1,380,876	1,349,127	△31,749
合 計	10,816,450	11,020,130	203,680	

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	種 類	取得原価 または償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	国 債	3,925,615	4,019,859	94,244
	地方債	2,200,424	2,256,873	56,449
	政府保証債	99,966	100,188	222
	金融債	2,200,000	2,217,188	17,188
	社 債	906,799	919,792	12,993
	小計	9,332,804	9,513,900	181,096
	国 債	100,060	99,950	△110
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	地方債	100,000	99,476	△524
	政府保証債	—	—	—
	金融債	50,000	49,946	△54
	社 債	405,125	394,090	△11,035
小計	655,185	643,462	△11,723	
合 計	9,987,988	10,157,361	169,373	

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 46,408 千円を差し引いた 122,965 千円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されています。

(3) 当期中に売却した満期保有目的の債券

当期中に売却取引はありません。

(4) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
株 式	297,944	3,917	76,952
受益証券	272,688	—	60,112
債 券	8,693,530	144,285	—
国 債	6,708,886	104,342	—
地方債	999,825	20,075	—
政府保証債	684,819	11,581	—
金融債	100,000	2,397	—
社 債	200,000	5,891	—
合 計	9,264,162	148,202	137,064

Ⅷ. 退職給付に関する注記

1. 退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、退職給付の一部に充てるため、住友生命保険相互会社との契約による確定給付企業年金制度及び全国農業協同組合役職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

① 退職給付債務	△1,750,104
② 年金資産	431,186
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,318,917
④ 未認識過 務 務	△86,477
⑤ 未認識数理計算上の差異	△33,510
⑥ 退職給付引当金(③+④)	△1,438,895

(2) 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

① 勤務費用	98,157
② 利息費用	37,182
③ 期待運用収益	△7,059
④ 過去勤務債務の費用処理額	△12,352
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,639
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	110,287

(3) 退職給付債務等の計算基礎

- 採用した割引率は 2.0%で、年金資産に係る期待運用収益率は 1.5%としています。
- 退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。
- 過去勤務債務の処理年数は 2 年とし、当該期間均等額をもって処理しています。
- 数理計算上の差異の処理年数は 12 年とし、定率法で処理しています。

3. 農林年金から将来見込額として示された特例業務負担金の額

人件費(法定福利費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 31,463 千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成 23 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 501,797 千円です。

Ⅷ. 税効果会計に係る事項

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位:千円)

区 分	発 生 原 因	本年度
繰延税金資産	貸倒引当金	81,966
	賞与引当金	1,819
	退職給付引当金	434,866
	役員退職慰労引当金	10,675
	未払費用	6,061
	固定資産減損損失	42,046
	IV分類資産直接償却	303,645
	無形固定資産償却	28,861
	未収貸付金利息	32,096
	有価証券減損処理	21,849
	その他	7,801
繰延税金資産 計	991,691	
評価性引当額	△520,335	
繰延税金資産 合計(A)	471,356	
繰延税金負債	その他有価証券評価	△16,654
	繰延税金負債 合計(B)	△16,654
繰延税金資産の純額(A+B)	454,701	

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位:%)

法定実効税率(調整)	30.80
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.67
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.59
住民税均等割等	1.60
過年度法人税等(過年度未払税等の取崩)	△2.33
評価性引当額の税負担率	△27.44
その他	△2.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.16

退職給付に関する事項

1. 退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、退職給付の一部に充てるため、住友生命保険相互会社との契約による確定給付型年金制度及び全国農業協同組合役職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

① 退職給付債務	△1,453,862
② 年金資産	456,626
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△997,237
④ 未認識過去勤務債務	△37,058
⑤ 未認識数理計算上の差異	△331,618
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,365,912

(2) 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

① 勤務費用	92,822
② 利息費用	35,002
③ 期待運用収益	△6,468
④ 過去勤務債務の費用処理額	△49,410
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,864
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	66,082

(3) 退職給付債務等の計算基礎

- 採用した割引率は 1.03%で、年金資産に係る期待運用収益率は 1.50%としています。
- 退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。
- 過去勤務債務の処理年数は 2 年とし、当該期間均等額をもって処理しています。
- 数理計算上の差異の処理年数は 12 年とし、定率法で処理しています。

3. 農林年金から将来見込額として示された特例業務負担金の額

人件費(うち福利厚生費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 30,415 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 24 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 465,666 千円です。

税効果会計に関する事項

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位:千円)

区 分	発 生 原 因	本年度
繰延税金資産	貸倒引当金	49,027
	賞与引当金	21,021
	退職給付引当金	374,260
	役員退職慰労引当金	12,403
	未払費用	5,405
	固定資産減損損失	46,407
	IV分類資産直接償却	248,830
	無形固定資産償却	27,566
	未収貸付金利息	40,115
	繰越欠損金	6,072
	その他	5,107
繰延税金資産 計	836,213	
評価性引当額	△422,012	
繰延税金資産 合計(A)	414,201	
繰延税金負債	その他有価証券評価益	△46,408
	繰延税金負債 合計(B)	△46,408
繰延税金資産の純額(A+B)	367,793	

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位:%)

法定実効税率(調整)	30.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2
住民税均等割等	1.5
税務上の繰越欠損金	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.7
評価性引当額の増減	△28.7
その他	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8

3. 法定実効税率の改正による影響について

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が、平成 23 年 12 月 2 日に公布されました。平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成 27 年 3 月 31 日までの期間(指定期間)に開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の 30.8%から、指定期間内に開始する事業年度については 29.2%、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度については 27.4%に変更されました。この結果、繰延税金資産が 42,871 千円減少し、その他有価証券評価差額金が 5,759 千円、法人税等調整額が 48,630 千円増加しています。

4. 剰余金処分計算書

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度
1. 当期未処分剰余金	215,598	240,872
当期首繰越剰余金	41,056	40,585
当期剰余金	174,542	111,473
取崩基準に準じた税効果調整積立金取崩額	—	57,155
取崩基準に準じた次期情報システム構築積立金取崩額	—	31,659
2. 任意積立金取崩額	—	2,341
次期情報システム構築積立金取崩額	—	2,341
計	215,598	243,213
3. 剰余金処分額	175,013	203,858
(1)利益準備金	40,000	30,000
(2)任意積立金	110,977	150,000
税効果調整積立金	30,977	—
特別積立金	80,000	150,000
(3)出資配当金	24,036	23,858
4. 次期繰越剰余金	40,585	39,356

(注1) … 普通出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

普通出資に対する配当の割合 平成22年度 1.0% 平成23年度 1.0%

(注2) … 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成22年度 10,000千円 平成23年度 10,000千円

(注3) … 目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

(単位:千円)

種類・積立目標額	積立目的	取崩基準	当期末残高	積立後残高
営農施設修繕等積立金	共同利用施設の修繕等にかかる損失発生に備えるため	共同利用施設の修繕等にかかる固定資産投資額及び修繕費の合計額が3億円を超えた年度において、当該固定資産にかかる年間償却額及び修繕費の合計額を取り崩す	1,000,000	1,000,000
有価証券価格変動積立金	有価証券の価格変動に伴う損失発生に備えるため	時価の著しい下落に伴う評価損計上(減損処理)等により、当期剰余金に重要な影響を与える年度に当該減損処理等相当額を取り崩す	480,348	480,348
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産について、回収時まで剰余金処分を留保するため	法人税等の前払金額が回収された年度において回収相当額を取り崩す	414,201	414,201
次期情報システム構築積立金	JAグループ滋賀の県統一情報システムを再構築するために必要な経費に充てるため	JAグループ滋賀次期情報システムの再構築に要する初期費用について、当JAが負担する拠出金等の経費を支出する年度において取り崩す	2,341	0

5. 部門別損益計算書(平成23年度)

(単位:千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	7,248,835	1,673,689	1,102,885	3,234,308	1,211,570	26,384	
事業費用	3,738,842	428,605	111,601	2,332,132	834,622	31,882	
事業総利益	3,509,993	1,245,083	991,284	902,176	376,948	△ 5,499	
事業管理費	3,459,309	1,177,974	690,296	1,055,358	377,993	157,687	
(うち減価償却費)	(265,846)	(46,086)	(21,925)	(135,004)	(57,563)	(5,268)	
(うち人件費)	(2,182,955)	(787,378)	(542,885)	(525,378)	(193,470)	(133,844)	
うち共通管理費		240,266	143,071	208,527	90,762	24,246	△ 706,872
(うち減価償却費)		(16,472)	(9,809)	(14,296)	(6,223)	(1,662)	(△ 48,463)
(うち人件費)		(97,543)	(58,084)	(84,658)	(36,848)	(9,843)	(△ 286,976)
事業利益	50,684	67,109	300,988	△ 153,182	△ 1,045	△ 163,185	
事業外収益	168,900	95,056	21,515	36,320	11,714	4,296	
うち共通分		29,977	17,850	26,017	11,324	3,025	△ 88,193
事業外費用	24,945	11,609	5,950	3,697	3,249	440	
うち共通分		3,731	2,222	3,238	1,409	376	△ 10,976
経常利益	194,640	150,555	316,552	△ 120,559	7,420	△ 159,329	
特別利益	5,191	1,764	1,051	1,531	666	178	
うち共通分		1,764	1,051	1,531	666	178	△ 5,191
特別損失	17,608	6,237	3,486	5,082	2,212	591	
うち共通分		5,855	3,486	5,082	2,212	591	△ 17,226
税引前純利益	182,223	146,083	314,116	△ 124,109	5,874	△ 159,742	
営農指導事業配賦額		48,817	35,782	39,584	35,558	△ 159,742	
配賦後税引前純利益	182,223	97,266	278,334	△ 163,693	△ 29,684		

(注1) … 人件費は原則として、人員割の基準によって部門別に配賦しています。

(注2) … 全職員対応業務(共済事業)に係る管理費は、人員割の基準によって部門別に配賦しています。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等: 事業管理費(人件費除く)割+人員割+事業総利益割の平均値

(2) 営農指導事業: 均等割+事業総利益割の平均値

2. 配賦割合(1. の配賦基準で算出した割合%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	33.99	20.24	29.50	12.84	3.43	100.00
営農指導事業	30.56	22.40	24.78	22.26		100.00

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成 23 年4月1日から平成 24 年3月 31 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1)業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2)業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3)重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成 24 年6月 25 日

甲賀農業協同組合

代表理事組合長 但馬 昇 

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:百万円、人、口、%)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益(事業収益) (注1)	9,812	9,295	8,438	7,656	7,249
信用事業収益	2,005	1,993	1,876	1,759	1,674
共済事業収益	1,246	1,240	1,209	1,116	1,103
農業関連事業収益	4,792	4,572	3,890	3,346	3,234
生活その他関連事業収益	1,723	1,426	1,356	1,397	1,212
営農指導事業収益	43	62	105	36	26
経常利益	△ 299	116	43	118	195
当期剰余金 (注2)	△ 422	143	72	174	111
出資金	2,453	2,446	2,434	2,421	2,406
出資口数 (単位:口)	490,702	489,251	486,898	484,276	481,123
純資産額	7,201	7,337	7,414	7,529	7,688
総資産額	160,533	159,170	160,272	165,966	170,167
貯金等残高	147,644	146,299	145,972	152,407	156,541
貸出金残高	28,366	30,080	29,419	28,936	27,950
有価証券残高	26,425	24,415	23,724	21,698	20,974
剰余金配当金額	—	36	24	24	24
出資配当の額	—	36	24	24	24
事業利用分量配当の額	—	—	—	—	—
職員数	470	442	448	433	430
単体自己資本比率	16.76	16.98	16.10	15.98	15.48

(注1) … 経常収益は、各事業収益の合計額を表示しています。

(注2) … 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

(注3) … 信託業務の取り扱いはありません。

2. 利益総括表

(単位:千円、%)

項目	平成22年度	平成23年度	増減
資金運用収支	1,213,910	1,159,174	△ 54,736
役務取引等収支	32,944	32,812	△ 132
その他信用事業収支	10,230	53,097	42,867
信用事業粗利益	1,257,085	1,245,083	△ 12,002
信用事業粗利益率 (注1)	0.82	0.79	△ 0.03
事業粗利益	3,563,377	3,509,993	△ 53,384
事業粗利益率 (注2)	2.18	2.09	△ 0.10

(注1) … 信用事業粗利益率(%) = 信用事業粗利益 / 信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

(注2) … 事業粗利益率(%) = 事業粗利益 / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

3. 資金運用収支の内訳

(単位:千円、%)

項目	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	149,836,661	1,484,576	0.99	154,968,435	1,415,910	0.91
預金 (注1)	98,040,436	634,393	0.65	104,608,293	634,824	0.61
有価証券	22,943,392	253,749	1.11	22,406,160	234,707	1.05
貸出金	28,852,833	596,434	2.07	27,953,982	546,379	1.95
資金調達勘定	147,584,763	271,603	0.18	153,362,798	255,194	0.17
貯金・定期積金	147,284,251	264,134	0.18	153,117,713	249,573	0.16
借入金	300,511	7,468	2.49	245,085	5,621	2.29
総資金利ざや (注2)	—	—	0.18	—	—	0.14

(注1) …資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれており、有価証券には売却・償還損益、減損が含まれています。

(注2) …総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

経費率=信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高×100

4. 受取・支払利息の増減額

(単位:千円)

項目	平成22年度増減額	平成23年度増減額
受取利息	△ 183,782	△ 68,007
預金	△ 215,399	430
有価証券	47,718	△ 18,382
貸出金	△ 16,101	△ 50,055
支払利息	△ 104,737	△ 16,408
貯金・定期積金	△ 102,085	△ 14,561
譲渡性貯金利息	△ 11	0
借入金利息	△ 2,641	△ 1,847
差引	△ 79,045	△ 51,599

(注1) …増減額は、前年度との差額です。

(注2) …受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位:千円、%)

種 類	平成22年度	構成比	平成23年度	構成比	増 減
流動性貯金 (注1)	40,442,317	27.5	41,300,859	27.0	858,542
定期性貯金 (注2)	106,764,151	72.5	111,739,705	73.0	4,975,554
その他の貯金	77,782	0.1	77,148	0.1	△ 634
計	147,284,251	99.9	153,117,713	100.0	5,833,462
譲渡性貯金	—	—	—	—	0
合 計	147,284,251	100.0	153,117,713	100.0	5,833,462

(注1) … 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

(注2) … 定期性貯金=定期貯金+定期積金

② 定期貯金残高

(単位:千円、%)

種 類	平成22年度	構成比	平成23年度	構成比	増 減
定期貯金	104,932,244	100.0	106,129,279	100.0	1,197,035
うち固定金利定期 (注1)	104,893,748	100.0	106,095,403	100.0	1,201,655
うち変動金利定期 (注2)	38,495	0.0	33,875	0.0	△ 4,620

(注1) … 固定金利定期貯金は、預入時に満期までの利率が確定する定期貯金です。

(注2) … 変動金利定期貯金は、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金です。

(2) 貸出金に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位:千円、%)

種 類	平成22年度	構成比	平成23年度	構成比	増 減
手形貸付金	649,272	2.3	587,453	2.1	△ 61,819
証書貸付金	27,696,974	99.1	26,895,516	96.2	△ 801,458
当座貸越	506,586	1.8	471,013	1.7	△ 35,573
割引手形	—	—	—	—	—
合 計	28,852,833	100.0	27,953,982	100.0	△ 898,851

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:千円、%)

種 類	平成22年度	構成比	平成23年度	構成比	増 減
固定金利貸出	17,857,839	61.7	17,380,700	62.2	△ 477,139
変動金利貸出	10,555,941	36.5	10,067,865	36.0	△ 488,076
その他(当座貸越等)	522,611	1.8	501,629	1.8	△ 20,982
合 計	28,936,392	100.0	27,950,193	100.0	△ 986,199

③ 貸出金の担保別残高

(単位:千円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
貯金・定期積金等	822,454	738,434	△ 84,020
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	4,911	22,938	18,027
その他担保物	60,537	32,203	△ 28,334
計	887,904	793,575	△ 94,329
農業信用基金協会保証	14,694,453	14,199,670	△ 494,783
その他保証	1,598,773	2,070,671	471,898
計	16,293,226	16,270,341	△ 22,885
信用	11,755,261	10,886,277	△ 868,984
合 計	28,936,392	27,950,193	△ 986,199

④債務保証の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位:千円、%)

種 類	平成22年度	構成比	平成23年度	構成比	増 減
設備資金	18,172,488	65.0	17,052,825	61.0	△ 1,119,663
運転資金	10,763,904	38.5	10,897,368	39.0	133,464
合 計	28,936,392	100.0	27,950,193	100.0	△ 986,199

⑥貸出金の業種別残高

(単位:千円、%)

種 類	平成22年度	構成比	平成23年度	構成比	増 減
農業	1,343,213	4.6	1,165,783	4.2	△ 177,430
林業	53,705	0.2	52,667	0.2	△ 1,038
水産業	—	—	—	—	—
製造業	3,141,903	10.9	2,924,811	10.5	△ 217,092
鉱業	103,628	0.4	84,299	0.3	△ 19,329
建設・不動産業	3,276,402	11.3	2,856,678	10.2	△ 419,724
電気・ガス・熱供給・水道業	802,224	2.8	710,932	2.5	△ 91,292
運輸・通信業	889,519	3.1	797,589	2.9	△ 91,930
金融・保険業	2,055,230	7.1	2,020,817	7.2	△ 34,413
卸売・小売・サービス業・飲食業	4,141,089	14.3	3,819,722	13.7	△ 321,367
地方公共団体	6,075,429	21.0	5,662,469	20.3	△ 412,960
その他	7,054,045	24.4	7,854,426	28.1	800,381
合 計	28,936,392	100.0	27,950,193	100.0	△ 986,199

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:千円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
穀作	30,395	59,467	29,072
野菜・園芸	220	5,332	5,112
果樹・樹園農業	3,840	3,360	△ 480
工芸作物	81,556	70,785	△ 10,771
養豚・肉牛・酪農	17,112	16,955	△ 157
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	443,758	390,623	△ 53,135
農業関連団体等	—	—	—
合 計	576,883	546,522	△ 30,361

(注1) … 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。このため「営農類型別」の合計と「⑥貸出金の業種別残高」の「農業」の残高は、集計方法が異なるため一致しません。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人に対する貸出金の残高です。

(注2) … 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位:千円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
プロパー資金	153,641	170,434	16,793
農業制度資金	423,241	376,089	△ 47,152
農業近代化資金	166,516	142,121	△ 24,395
その他制度資金	256,725	233,967	△ 22,758
合 計	576,883	546,522	△ 30,361

(注1) … プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

(注2) … 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的又は間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

(注3) … その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸出金〕

該当する取引はありません。

⑧リスク管理債権の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	増 減
破綻先債権額	1,989	—	△ 1,989
延滞債権額	654,242	517,077	△ 137,165
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	656,232	517,077	△ 139,154

(注) … (破綻先債権)

元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

(延滞債権)

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の貸出金をいいます。

(3ヵ月以上延滞債権)

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻懸念先及び延滞債権に該当しないものをいいます。

(貸出条件緩和債権)

債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:千円)

債 権 区 分	債権額	保 全 額		
		担保・保証等	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	401,598	225,847	175,751	401,598
危険債権	116,442	116,442	—	116,442
要管理債権	—	—	—	—
小 計	518,040	342,289	175,751	518,040
正常債権	27,476,437	—	—	—
合 計	27,994,477	—	—	—

(注) … 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(危険債権)

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。

(要管理債権)

3ヵ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金です。

(正常債権)

上記以外の債権です。

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	99,069	107,461	—	99,069	107,461	107,461	104,256	—	107,461	104,256
個別貸倒引当金	304,802	266,126	6,511	298,291	266,126	266,126	178,931	25,403	240,724	178,931
合 計	403,872	373,587	6,511	397,360	373,587	373,587	283,187	25,403	348,185	283,187

⑫貸出金償却の額

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成23年度
貸出金償却額	—	—

(注) … 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺後の数値を記載しています。

(3)内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種 類		平成22年度		平成23年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	30,095	162,692	30,954	158,820
	金 額	26,319,261	34,673,296	29,840,021	35,217,369
代金取立為替	件 数	25	142	26	140
	金 額	6,600	23,796	5,956	17,473
雑 為 替	件 数	7,039	5,336	7,016	5,369
	金 額	8,882,573	7,376,937	6,657,262	5,794,362
合 計	件 数	37,159	168,170	37,996	164,329
	金 額	35,208,435	42,074,031	36,503,239	41,029,204

(4)有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位:千円、%)

種 類	平成22年度	構成比	平成23年度	構成比	増 減
国債	6,746,935	31.1	5,934,045	26.5	△ 812,890
地方債	5,396,447	24.9	6,761,210	30.2	1,364,763
政府保証債	1,096,255	5.1	472,027	2.1	△ 624,228
金融債	2,265,146	10.4	2,294,172	10.2	29,026
社債	5,727,079	26.4	6,451,421	28.8	724,342
株式	246,611	1.1	237,062	1.1	△ 9,549
受益証券	220,012	1.0	256,222	1.1	36,210
合 計	21,698,487	100.0	22,406,160	100.0	707,673

②商品有価証券平均残高

該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

(単位:千円)

項 目	1年以下	1年超～ 3年以下	3年超～ 5年以下	5年超～ 7年以下	7年超～ 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成22年度								
国債	299,732	16,173	510,689	922,975	4,701,590	295,775	—	6,746,935
地方債	100,000	828,901	863,740	205,254	3,313,550	85,000	—	5,396,447
政府保証債	99,963	896,672	—	—	99,619	—	—	1,096,255
金融債	603,640	559,496	1,102,010	—	—	—	—	2,265,146
社債	710,269	1,402,906	1,000,267	1,006,649	1,222,663	384,322	—	5,727,079
株式	—	—	—	—	—	—	246,611	246,611
受益証券	—	—	—	—	—	—	220,012	220,012
平成23年度								
国債	12,071	4,227	610,428	—	3,786,024	207,060	—	4,619,809
地方債	446,474	704,968	585,184	401,423	4,645,305	382,291	—	7,165,645
政府保証債	100,188	99,981	—	—	99,658	—	—	299,827
金融債	452,652	405,646	1,408,836	—	—	—	—	2,267,134
社債	499,999	1,306,951	1,202,365	614,512	2,208,279	789,289	—	6,621,397
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
受益証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位:千円)

保有区分	平成22年度			平成23年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	9,683,257	9,766,377	83,120	10,816,450	11,020,130	203,680
その他	11,961,156	12,015,230	54,073	9,987,988	10,157,361	169,373
合計	21,644,413	21,781,607	137,193	20,804,438	21,177,491	373,053

(注1) … 時価は期末日における市場価格等によっています。なお、売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、理論価格を適用しています。

(注2) … 取得価額は取得原価または償却原価によっています。

(注3) … 売買目的有価証券の保有はありません。

(注4) … 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。

(注5) … その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ 金融先物取引等、金融デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:千円)

種類	平成22年度		平成23年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
生命 総合 共済	終身共済	11,973,840	234,489,236	13,910,481	232,397,857
	定期生命共済	348,000	3,917,100	220,000	3,566,100
	養老生命共済	3,947,909	175,588,490	3,527,311	161,909,264
	こども共済	741,132	20,098,232	864,700	20,328,732
	医療共済	1,178,800	4,223,450	608,500	4,598,150
	がん共済	38,000	497,500	19,500	502,500
	定期医療共済	2,400	1,386,300	—	1,321,200
建物 更生 共済	年金共済計	—	4,880,200	—	4,539,200
	建物更生共済	9,257,440	251,100,827	12,641,720	245,809,064
合計	26,746,390	676,083,103	30,927,512	654,643,337	

(注) … 金額は保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は吹かされた定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:千円)

種類	平成22年度 保有契約高	平成23年度 保有契約高
医療共済	10,044	16,414
がん共済	4,975	5,025
定期医療共済	8,003	7,779
合計	23,022	29,218

(注) … 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 年金共済の年金保有高

(単位:千円)

種類	平成22年度		平成23年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	38,720	1,875,517	81,343	1,791,367
年金開始後	—	1,595,221	—	1,630,971
合計	38,720	3,470,739	81,343	3,422,339

(注) … 金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

(4) 短期共済新契約高

(単位: 件、千円)

種 類	平成22年度		平成23年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	22,168,220	22,954	22,539,120	22,903
自動車共済		867,155		877,048
傷害共済	124,290,000	41,402	122,157,500	39,971
定額定期生命共済	16,000	86	14,000	72
賠償責任共済		601		680
自賠責共済		220,990		247,181
合 計		1,153,190		1,187,856

(注1) … 金額は、保障金額を表示しています。

(注2) … 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業・生活その他事業取扱実績

①生産資材取扱実績

(単位: 千円、%)

種 類	平成22年度	構成比	平成23年度	構成比
肥料	462,913	22.0	417,435	21.0
農薬	248,769	11.8	240,308	12.1
飼料	42,810	2.0	47,185	2.4
農業機械	433,771	20.6	437,733	22.0
自動車	478,352	22.8	484,382	24.3
その他生産資材	435,989	20.7	363,294	18.3
合 計	2,102,606	100.0	1,990,336	100.0

②生活資材取扱実績

(単位: 千円、%)

種 類	平成22年度	構成比	平成23年度	構成比
食品	181,281	24.3	66,358	11.3
耐久消費財	30,185	4.0	16,032	2.7
日用保健雑貨	186,211	24.9	158,681	26.9
家庭燃料	349,201	46.8	348,364	59.1
合 計	746,880	100.0	589,435	100.0

③販売品取扱実績

(単位: 千円、%)

種 類	平成22年度	構成比	平成23年度	構成比
米	1,679,761	47.2	1,402,294	42.9
麦・豆・雑穀	167,307	4.7	185,759	5.7
野菜	358,676	10.1	379,857	11.6
茶	444,777	12.5	438,149	13.4
畜産物	656,161	18.5	622,235	19.0
その他	249,087	7.0	242,687	7.4
合 計	3,555,772	100.0	3,270,981	100.0

④農業倉庫取扱実績

(単位: 千円)

種 類		平成22年度	平成23年度
収益	保管料	29,781	22,635
	その他の収益	6,639	5,339
	合 計	36,420	27,974
費用	倉庫材料費	353	313
	倉庫電力費	2,793	2,715
	その他の費用	5	10
合 計	3,153	3,039	

⑤加工事業取扱実績

(単位: 千円)

種 類	平成22年度	平成23年度
製茶	1,614	1,974
再製茶	158,241	165,672
精米	195,803	212,243
合 計	355,658	379,889

⑥利用事業取扱実績

(単位: 千円)

種 類	平成22年度	平成23年度
育苗	155,988	159,162
カントリーエレベーター	122,732	114,934
ライスセンター	18,489	16,826
観光	20,500	11,321
葬祭	407,038	439,399
その他	52,594	49,566
合 計	777,343	791,209

4. 指導事業

(単位: 千円)

種 類		平成22年度	平成23年度
収入	賦課金	6,889	6,827
	指導事業補助金	8,272	6,422
	実費収入	27,641	29,727
	その他	15,389	5,154
	合 計	58,193	48,130
支出	改善指導費	33,668	30,898
	広報活動費	19,408	17,850
	組織指導費	5,428	5,485
	その他	7,705	6,526
	合 計	66,211	60,758

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位: %)

項目	平成22年度	平成23年度	増減
総資産経常利益率 (注1)	0.07	0.12	0.05
資本経常利益率 (注2)	1.58	2.56	0.98
総資産当期純利益率 (注3)	0.10	0.07	△ 0.03
資本当期純利益率 (注4)	2.33	1.47	△ 0.86

(注1) … 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

(注2) … 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産平均残高 × 100

(注3) … 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

(注4) … 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位: %)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	
貯貸率 (注1)	期末	18.98	18.19	△ 0.79
	期中平均	19.58	18.16	△ 1.42
貯証率 (注2)	期末	14.23	13.65	△ 0.58
	期中平均	14.73	14.63	△ 0.10

(注1) … 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100、貯貸率 (期中平均) = 貸出金残高平均残高 / 貯金平均残高 × 100

(注2) … 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100、貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

項目	平成22年度	平成23年度
基本的項目(A)	7,468,419	7,541,365
出資金	2,421,380	2,405,615
(うち後配出資金)	—	—
回転出資金	—	—
再評価積立金	—	—
資本準備金	112,280	112,280
利益準備金	1,294,868	1,324,869
任意積立金	3,615,295	3,674,140
次期繰越剰余金	40,585	39,356
処分未済持分	△ 15,990	△ 14,895
その他有価証券評価差損	—	—
営業権相当額	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
補完的項目(B)	107,461	104,256
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	107,461	104,256
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務	—	—
補完的項目不算入額	—	—
自己資本総額(C) = (A) + (B)	7,575,880	7,645,622
控除項目(D)	—	—
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	—	—
控除項目不算入額	—	—
自己資本額(E) = (C) - (D)	7,575,880	7,645,622
リスク・アセット等計(F)	47,395,014	49,370,814
資産(オン・バランス)項目	40,457,413	42,752,667
オフ・バランス取引等項目	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,937,601	6,618,147
基本的項目比率 (A)/(F)	15.75%	15.27%
自己資本比率 (E)/(F)	15.98%	15.48%

(注1) … 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

(注2) … 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

(注3) … 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

区 分	平成22年度			平成23年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット 額	所要自己資本 額	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット 額	所要自己資本 額
		a	b=a×4%		a	b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	6,628,248	—	—	4,528,587	—	—
我が国の地方公共団体向け	11,465,171	—	—	12,807,634	—	—
地方公共団体金融機構向け	399,829	20,000	800	799,592	59,994	2,400
我が国の政府関係機関向け	1,787,016	90,181	3,607	1,001,211	90,123	3,605
地方三公社向け	400,925	60,163	2,406	401,337	60,169	2,407
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	110,554,473	24,128,068	965,122	115,448,688	25,187,667	1,007,507
法人等向け	3,870,406	2,173,761	86,950	4,072,378	2,289,412	91,576
中小企業等向け及び個人向け	799,493	200,630	8,025	1,123,922	474,192	18,968
抵当権付住宅ローン	2,130,898	717,827	28,713	1,506,949	518,803	20,752
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	139,825	53,025	2,121	71,267	40,671	1,627
信用保証協会等保証付	14,711,245	1,447,380	57,895	14,221,509	1,399,485	55,979
共済約款貸付	922,767	—	—	886,052	—	—
出資等	3,901,620	3,901,407	156,056	5,108,574	5,108,574	204,343
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	220,012	143,342	5,733	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	8,212,234	7,521,623	300,864	8,290,563	7,523,576	300,943
合 計	166,144,170	40,457,413	1,618,296	170,268,265	42,752,667	1,710,107
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
<基礎的手法>	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	6,937,601		277,504	6,618,147		264,726
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	47,395,014		1,895,800	49,370,814		1,974,833

(注1) … 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

(注2) … 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

(注3) … 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーです。

(注4) … 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

(注5) … 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(注6) … 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(業種別、残存期間別)及び3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

区分	平成22年度					平成23年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				3か月以上延滞エクスポージャー
	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ			うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ		
法人	農業	161,082	156,082	—	—	1,067	241,264	137,052	—	—
	林業	85	—	—	—	—	85	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	1,056,950	366,820	494,744	—	—	738,307	344,298	389,998	—
	鉱業	4,992	—	—	—	—	2	—	—	—
	建設・不動産業	410,940	10,000	400,940	—	—	411,670	10,000	401,003	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,077,655	496,220	411,583	—	28,653	1,096,508	433,187	510,820	—
	運輸・通信業	2,067,593	141,179	1,897,547	—	—	1,649,522	118,900	1,512,217	—
	金融・保険業	113,606,351	1,818,262	5,258,308	—	—	121,146,741	1,818,257	5,661,802	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,271,342	357,414	601,276	—	—	1,312,147	281,809	701,885	—
	日本国政府・地方公共団体	18,191,991	6,179,740	12,012,251	—	—	17,407,619	5,748,332	11,654,796	—
	上記以外	1,618,175	618,047	—	—	3,233	613,570	594,907	—	—
個人	19,750,605	18,827,056	—	—	106,871	19,766,069	18,507,734	—	—	
その他	6,926,404	—	—	—	—	5,843,772	—	—	—	
業種別残高計	166,144,170	28,970,824	21,076,651	—	139,825	170,227,276	27,994,477	20,832,520	—	
残存期間別	1年以下	102,049,089	1,856,308	1,814,224	—	—	112,462,026	1,882,134	1,511,787	—
	1年超3年以下	10,736,121	1,050,355	3,685,759	—	—	3,233,533	712,852	2,520,681	—
	3年超5年以下	4,691,561	1,210,567	3,480,994	—	—	5,184,148	1,388,148	3,796,000	—
	5年超7年以下	3,818,628	1,715,400	2,103,227	—	—	3,323,186	2,315,703	1,007,483	—
	7年超10年以下	13,609,096	4,382,976	9,226,120	—	—	14,747,444	4,123,221	10,624,223	—
	10年超	18,648,104	17,881,779	766,324	—	—	18,342,437	16,970,091	1,372,346	—
	期限の定めのないもの	12,591,568	873,437	—	—	—	12,975,491	602,328	—	—
残存期間別残高計	166,144,170	28,970,824	21,076,651	—	—	170,268,265	27,994,477	20,832,520	—	

- (注1) … 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- (注2) … 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- (注3) … 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- (注4) … 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- (注5) … 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- (注6) … 当JAは国内の限定された区域で事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	99,069	107,461	—	99,069	107,461	107,461	104,256	—	107,461	104,256
個別貸倒引当金	305,743	266,384	6,511	299,232	266,384	266,384	178,931	25,493	240,892	178,931
合 計	404,812	373,845	6,511	398,301	373,845	373,845	283,187	25,493	348,353	283,187

(注) … 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:千円)

区 分	平成22年度						平成23年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	850	—	—	850	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	184,330	179,120	—	184,330	179,120	—	179,120	148,901	—	179,120	148,901
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	21,019	20,653	—	21,019	20,653	—	20,653	546	10,194	10,459	546
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	90	257	—	90	257	—	257	312	90	168	312
上記以外	8,351	6,167	6,511	1,840	6,167	—	6,167	182	—	6,167	182	
個人	91,101	60,185	—	91,101	60,185	—	60,185	28,989	15,209	44,976	28,989	
業種別合計	305,743	266,384	6,511	299,230	266,384	—	266,384	178,931	25,493	240,892	178,931	

(注) … 当JAは国内の限定された区域で事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:千円)

区 分	平成22年度			平成23年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	21,933,848	21,933,848	—	20,238,728	20,238,728
	リスク・ウェイト10%	—	15,575,618	15,575,618	—	15,496,015	15,496,015
	リスク・ウェイト20%	1,107,210	108,348,870	109,456,080	1,200,683	113,140,683	114,341,366
	リスク・ウェイト35%	—	2,050,935	2,050,935	—	1,482,294	1,482,294
	リスク・ウェイト50%	1,002,010	74,467	1,076,477	1,112,577	6,657	1,119,234
	リスク・ウェイト75%	—	265,433	265,433	—	629,867	629,867
	リスク・ウェイト100%	9,760	15,768,197	15,777,957	100,179	16,858,912	16,959,090
	リスク・ウェイト150%	—	7,817	7,817	—	1,669	1,669
	その他	—	—	—	—	—	—
自己資本控除額	—	—	—	—	—	—	
合 計	2,118,980	164,025,189	166,144,170	2,413,439	167,854,826	170,268,265	

(注) … 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、各付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

区分	平成22年度			平成23年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	199,824	—	—	199,646	—
我が国の政府関係機関向け	—	885,202	—	—	99,979	—
地方三公社向け	—	100,108	—	—	100,494	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	109,096	—	—	79,470	—	—
中小企業等向け及び個人向け	158,846	5,217	—	161,354	3,656	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—	303	—
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	94,041	—	—	81,704	—	—
合計	361,984	1,190,352	—	322,528	404,078	—

(注1) … 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

(注2) … 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

(注3) … 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

(注4) … 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・左記以外(固定資産等)が含まれます。

(注5) … 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用自由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

①出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに資金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	246,611	246,611	—	—
非 上 場	3,656,677	3,656,677	5,108,574	5,108,574
合 計	3,903,288	3,903,288	5,108,574	5,108,574

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

平成22年度			平成23年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
6,733	25,688	10,892	3,917	76,952	50

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分を其他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

平成22年度		平成23年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
1,668	53,231	-	-

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:千円)

平成22年度		平成23年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- 市場金利が上下に2.0%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として算出しています。
- 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は経営層に報告するとともに、四半期ごとに理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

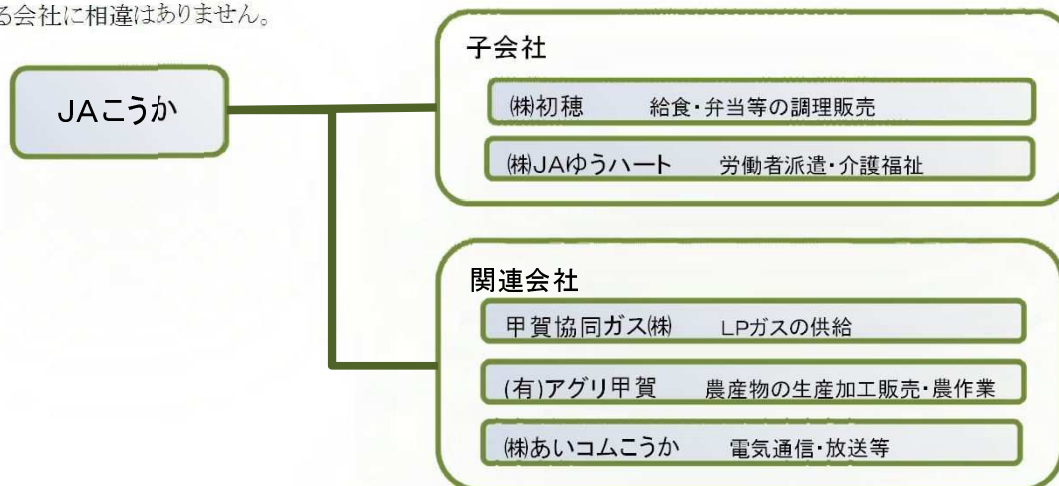
	平成22年度	平成23年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 1,284	△ 1,442

VI 連結情報 ・グループの概況

(1) グループの事業系統図

JAこうかのグループは、当JA、子会社2社、関連会社3社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社であり、関連会社は2社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



(注)… 関連会社(有)アグリ甲賀については、平成23年度の純利益及び剰余金から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(2) 子会社等の状況

(単位:千円、%)

名称	(株)初穂	(株)JAゆうハート	甲賀協同ガス(株)	(有)アグリ甲賀	(株)あいコムこうか
事業の内容	給食・弁当等の調理販売	労働者派遣・介護福祉	LPガスの供給	農産物生産加工販売・農作業受託	電気通信・放送等
主たる営業所または事務所の所在地	甲賀市水口町古城ヶ丘5-28	甲賀市水口町水口6111-1	甲賀市水口町ひのきが丘12	湖南市夏見56-1	甲賀市土山町北土山1715
設立年月日	昭和48年2月19日	昭和44年10月6日	昭和43年10月1日	平成8年1月11日	平成23年12月1日
資本金	30,000	30,000	210,000	6,000	30,000
当JAの議決権比率	99.6	100.0	39.4	33.3	20.0
当JA及び他の子会社等の議決権比率	99.6	100.0	50.5 (注)	33.3	23.3

(注)… 甲賀協同ガス株式会社の議決権比率は、当組合(39.4%)とJA全農しが(11.1%)との合計値です。

(3) 連結事業概況(平成23年度)

平成23年度の当連結グループの決算は、(株)初穂、(株)JAゆうハートの2社を連結し、甲賀協同ガス(株)、(株)あいコムこうかについては持分法を適用しております。連結決算の内容は、連結経常収益7,839百万円、連結当期剰余金141百万円、連結純資産8,444百万円、連結総資産170,849百万円で、連結自己資本比率は16.9%となりました。

- (株)初穂 : 当期(第39期)決算において13百万円(前年比61%)の当期純利益を計上しております。
- (株)JAゆうハート : 当期(第43期)決算において10百万円(前年比97%)の当期純利益を計上しております。
- 甲賀協同ガス(株) : 当期(第44期)決算において46百万円(前年比107%)の当期純利益を計上しております。
- (株)あいコムこうか : 当期(第1期)決算において18百万円の当期純損失を計上しております。

(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位:百万円、%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結経常収益(事業収益)	10,143	9,814	8,963	8,205	7,839
信用事業収益	2,005	1,993	1,876	1,759	1,673
共済事業収益	1,246	1,240	1,209	1,115	1,103
農業関連事業収益	4,781	4,570	3,889	3,347	3,234
その他の事業収益	2,111	2,011	1,989	1,982	1,829
連結経常利益	△ 292	151	89	181	277
連結当期剰余金	△ 428	151	87	321	141
連結純資産額	7,342	7,460	7,993	8,256	8,444
連結総資産額	161,002	159,656	160,766	166,564	170,849
連結自己資本比率(%)	17.9	18.2	17.2	17.3	16.9

(5) 連結貸借対照表

(単位:千円)

(資産の部)			(負債の部)		
科 目	平成22年度	平成23年度	科 目	平成22年度	平成23年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)		(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
1.信用事業資産	155,489,191	158,495,128	1.信用事業負債	153,089,090	157,099,840
(1)現金	571,378	609,413	(1)貯金	152,238,151	156,403,618
(2)預金	104,420,005	109,111,028	(2)借入金	256,725	233,967
(3)有価証券	21,698,487	20,973,811	(3)その他の信用事業負債	594,213	462,255
(4)貸出金	28,936,392	27,930,193	2.共済事業負債	2,074,138	2,184,292
(5)その他の信用事業資産	223,589	148,250	(1)共済借入金	898,397	853,237
(6)貸倒引当金	△ 360,662	△ 277,568	(2)共済資金	684,716	865,824
2.共済事業資産	923,834	888,189	(3)共済未払利息	13,167	12,778
(1)共済貸付金	909,285	872,551	(4)未經過共済付加収入	474,641	449,132
(2)共済未収利息	13,482	13,501	(5)共済未払費用	3,122	2,829
(3)その他の共済事業資産	1,082	2,137	(6)その他の共済事業負債	93	493
(4)貸倒引当金	△ 15	—	3.経済事業負債	766,051	925,536
3.経済事業資産	1,872,246	1,814,758	(1)経済事業未払金	553,664	526,947
(1)受取手形	5,119	5,018	(2)受託販売債務	97,917	99,576
(2)経済事業未収金	607,919	549,744	(3)その他の経済事業負債	114,469	299,013
(3)受託販売債権	751,337	783,071	4.雑負債	834,403	698,351
(4)棚卸資産	393,366	420,391	5.諸引当金	1,544,397	1,496,516
(5)その他の経済事業資産	127,648	62,414	(1)賞与引当金	70,840	71,988
(6)貸倒引当金	△ 13,143	△ 5,879	(2)退職給与引当金	1,438,895	1,365,912
4.雑資産	179,143	165,608	(3)役員退職慰労引当金	34,661	58,615
(1)雑資産	179,181	165,637	負債の部合計	158,308,081	162,404,534
(2)貸倒引当金	△ 37	△ 30			
5.固定資産	3,664,808	3,588,284			
(1)有形固定資産	3,567,499	3,492,983			
建物	4,611,529	6,312,704			
機械装置	2,657,082	2,594,880			
土地	1,392,276	1,392,276			
建設仮勘定	—	34,235			
その他の有形固定資産	3,103,589	1,526,021			
減価償却累計額	△ 8,196,977	△ 8,367,133			
(2)無形固定資産	97,308	95,301			
6.外部出資	3,979,638	5,522,647			
(1)外部出資	3,979,896	5,522,647			
系統外部出資	3,267,623	4,713,570			
系統外外部出資	174,664	174,614			
子会社等出資	537,609	634,463			
(2)外部出資等損失引当金	△ 257	—			
7.繰延税金資産	455,318	372,672			
8.繰延資産	214	1,616			
資産の部合計	166,564,395	170,848,903			
			(純資産の部)		
			1.組合員資本	8,217,621	8,320,129
			(1)出資金	2,421,380	2,405,615
			(2)資本準備金	112,280	112,281
			(3)利益剰余金	5,700,405	5,817,583
			(4)処分未済持分	△ 15,990	△ 14,895
			(5)子会社の所有するJA出資金	△ 455	△ 455
			2.評価・換算差額等	37,418	122,965
			(1)その他有価証券評価差額	37,418	122,965
			3.少数株主持分	1,274	1,275
			純資産の部合計	8,256,314	8,444,368
			負債及び純資産の部合計	166,564,395	170,848,903

(6) 連結損益計算書

各年 自4月1日～至3月31日

(単位:千円)

科 目	平成22年度	平成23年度	科 目	平成22年度	平成23年度
1. 事業総利益	3,787,514	3,755,136	(9) 農業倉庫事業収益	36,420	27,974
(1) 信用事業収益	1,759,494	1,673,293	(10) 農業倉庫事業費用	3,153	3,039
資金運用収益	1,489,292	1,416,750	農業倉庫事業総利益	33,267	24,935
(うち預金利息)	(634,393)	(634,824)	(11) 加工事業収益	355,613	379,825
(うち有価証券利息配当金)	(253,088)	(234,707)	(12) 加工事業費用	308,532	328,179
(うち貸出金利息)	(596,434)	(545,983)	加工事業総利益	47,080	51,646
(うちその他受入利息)	(5,376)	(1,237)	(13) 利用事業収益	1,014,183	1,052,141
役務取引等収益	39,428	39,707	(14) 利用事業費用	440,344	462,618
その他事業直接収益	132,691	145,393	利用事業総利益	573,838	589,523
その他経常収益	98,082	71,443	(15) 宅地等供給事業収益	159,170	99,673
(2) 信用事業費用	501,261	427,960	(16) 宅地等供給事業費用	120,111	62,682
資金調達費用	275,124	257,761	宅地等供給事業総利益	39,059	36,991
(うち貯金利息)	(250,217)	(233,502)	(17) その他事業収益	11,164	11,320
(うち給付補填備金繰入)	(13,660)	(15,860)	(18) その他事業費用	4,796	6,899
(うち借入金利息)	(7,468)	(5,621)	その他事業総利益	6,368	4,421
(うちその他支払利息)	(3,778)	(2,778)	(19) 指導事業収入	58,193	48,130
役務取引等費用	6,515	6,895	(20) 指導事業支出	66,106	60,654
その他事業直接費用	102,182	60,496	指導事業収支差額	△ 7,913	△ 12,523
その他経常費用	117,437	102,809	2. 事業管理費	3,683,773	3,669,529
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△ 57,861)	人件費	2,416,804	2,384,756
信用事業総利益	1,268,232	1,245,332	業務費	518,920	527,087
(3) 共済事業収益	1,115,920	1,102,651	諸税負担金	123,729	129,216
共済付加収入	1,066,790	1,039,029	施設費	612,216	611,509
共済貸付金利息	29,833	28,820	その他事業管理費	12,102	16,961
その他の収益	19,296	34,802	事業利益	103,740	85,608
(4) 共済事業費用	92,327	111,546	3. 事業外収益	114,404	220,117
共済借入金利息	29,619	28,178	受取雑利息	4,645	539
共済推進費	49,761	57,445	受取出資配当金	34,736	44,774
その他の費用	12,946	25,923	貸貸料	22,391	29,282
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△ 15)	償却債権取立益	—	63,848
共済事業総利益	1,023,592	991,106	雑収入	35,624	63,459
(5) 購買事業収益	3,319,548	3,076,704	持分法による投資益	17,007	18,216
購買品供給高	3,163,326	2,910,160	4. 事業外費用	36,709	28,552
購買手数料	—	26,320	支払雑利息	7,700	7,836
修理サービス料	54,439	54,092	寄付金	628	5,010
その他の収益	101,782	86,132	持分法による投資損	—	3,607
(6) 購買事業費用	2,675,908	2,420,674	雑損失	28,381	12,099
購買品供給原価	2,634,724	2,388,550	(うち貸倒引当金繰入)	(37)	—
購買品供給費	7,212	5,482	経常利益	181,435	277,173
その他の費用	33,971	26,642	5. 特別利益	185,477	9,982
(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 10)	—	固定資産処分益	6,425	921
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△ 2,621)	一般補助金	840	—
(うち貸倒損失)	(0)	(77)	貸倒引当金戻入益	26,033	—
購買事業総利益	643,639	656,030	償却債権取立益	42,556	—
(7) 販売事業収益	375,415	367,536	その他の特別利益	109,622	9,061
販売品販売高	220,316	215,510	6. 特別損失	24,912	62,259
販売手数料	143,603	135,449	固定資産処分損	9,227	9,503
その他の収益	11,495	16,576	固定資産圧縮損	490	37,400
(8) 販売事業費用	205,068	199,859	その他の特別損失	15,195	15,356
販売品受入高	196,612	190,936	税引前当期純利益	342,000	224,896
販売費	3,460	3,908	法人税、住民税及び事業税	55,190	31,663
その他の費用	4,995	5,015	過年度法人税、住民税及び事業税	△ 4,017	△ 406
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,164)	—	法人税等調整額	△ 30,992	52,348
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△ 3,433)	少数株主利益	76	86
販売事業総利益	170,347	167,677	当期剰余金	321,742	141,205

(7)連結注記表

1. 連結の範囲に関する事項(甲賀農業協同組合が議決権の50%以上を保有する法人)

- (1) 連結される子会社・子法人等 … 2社
① 株式会社初穂 ② 株式会社J Aゆうハート
- (2) 非連結子会社・子法人等 … なし

2. 持分法の適用に関する事項 (甲賀農業協同組合が議決権の20%以上50%未満を保有する法人)

- (1) 持分法適用の関連会社 等 … 2社
① 甲賀協同ガス株式会社 ② 株式会社あいコムこうか
- (2) 持分法非適用の関連会社 等 … 1社
有限会社アグリ甲賀
持ち分法非適用の関連会社等は、当年度純損益 (持分に見合う額) および剰余金 (持分に見合う額) からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

3. 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の決算日は次の通りです。
① 株式会社初穂 … 1月末日 ② 株式会社J Aゆうハート … 3月末日
- (2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日と連結決算日 (3月末日) の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しています。
連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券 … 移動平均法に基づく償却原価法により評価しています。
 - ② その他の有価証券 … 市場価格のあるものについては、移動平均法に基づき連結決算日の時価で評価しており、市場価格のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により評価しています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 購買品 … 数量管理商品については最終仕入原価法、売価管理商品については売価還元法に基づく原価法、購買品 (自動車) については個別法により評価しています。
(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
 - ② 宅建等 (販売用不動産) … 個別法に基づく原価法により評価しています。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
 - ③ 上記以外の棚卸資産 … 最終仕入原価法に基づく原価法により評価しています。
- (5) 固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づき、次の通り償却しています。
 - ① 建物 … 定額法を採用し、税法基準の償却率により償却しています。但し平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しています。
 - ② 上記以外の有形固定資産 … 定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しています。
 - ③ 無形固定資産 … 定額法を採用し、税法基準の償却率により償却しています。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 - ① 資産の自己査定結果を踏まえ、資産の償却・引当基準の定めるところに従って計上しています。
 - ② 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保・保証による処分可能見込額を控除し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

- ③ 上記以外の債権については、貸倒実績率に基づいて予想損失額を見積って計上しています。但し、株式会社初穂については、税法基準により引当金を計上していますが、金額的に連結財務諸表に重要な影響を与えないため、処理方法の統一はしていません。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金については、将来の職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。
 - ② 過去勤務債務の処理年数は2年とし、当該期間均等額をもって処理しています。
 - ③ 数理計算上の差異の処理年数は12年とし、定率法で償却しています。
- (8) リース取引に係る会計処理の方法
リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

5. 連結される子会社・子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結決算修正仕訳の内容

- (1) 会計基準の統一
 - ① 税効果会計 … 株式会社 J A ゆうハートについては、計算対象額がありません。
- (2) 開始仕訳
 - ① 甲賀農業協同組合の外部出資と、子会社の資本金を消去しています。
 - ② 甲賀農業協同組合の出資金と、子会社の投資を消去しています。
 - ③ 期首の棚卸資産の内、甲賀農業協同組合と子会社の取引に係るものを消去しています。
 - ④ 期首の貸倒引当金の内、甲賀農業協同組合と子会社との債権・債務に係るものを消去しています。
- (3) 甲賀農業協同組合と子会社間の年間の取引額を消去しています。
- (4) 甲賀農業協同組合と子会社間の連結決算日の債権・債務を消去しています。
- (5) 棚卸資産・有形固定資産に含まれる未実現利益を消去しています。
- (6) 株式会社初穂の当期純利益の少数株主持分の按分処理をしています。

9. 関連会社の持分法による連結決算修正仕訳の内容

甲賀協同ガス株式会社、株式会社あいコムこうかについては関連会社となるため、持分法により連結決算処理をしています。

- (1) 関連会社の連結剰余金の内、甲賀農業協同組合の持分を振替えています。
- (2) 関連会社の甲賀農業協同組合に対する株主配当金を消去しています。
- (3) 関連会社の当期純利益の内、甲賀農業協同組合の持分を計上しています。
- (4) 関連会社と甲賀農業協同組合の未実現利益は、該当がありません。

(8) 連結剰余金計算書

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度	平成23年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	112,280	112,280
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	112,280	112,280
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	5,402,855	5,700,406
2 利益剰余金増加高	321,742	141,205
当期剰余金	321,742	141,205
3 利益剰余金減少高	24,192	24,028
配当金	24,192	24,028
4 利益剰余金期末残高	5,700,405	5,817,583

(9) 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	増 減
破綻先債権額	1,989	—	△ 1,989
延滞債権額	654,242	517,077	△ 137,165
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	0
貸出条件緩和債権額	—	—	0
合 計	656,232	517,077	△ 139,154

(注)… (破綻先債権)

元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金を

(延滞債権)

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の貸出金をいいます。

(3ヵ月以上延滞債権)

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻懸念先及び延滞債権に該当しないものをいいます。

(貸出条件緩和債権)

債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(10) 連結ベースの主要な経営指標

(単位:百万円)

事業区分	項 目	平成22年度	平成23年度
信用事業	事業収益	1,759	1,673
	経常利益	109	151
	資産の額	155,489	158,495
共済事業	事業収益	1,115	1,103
	経常利益	305	316
	資産の額	923	888
農業関連事業	事業収益	3,347	3,234
	経常利益	△ 139	△ 121
	資産の額	1,381	1,400
その他の事業	事業収益	1,982	1,829
	経常利益	△ 93	△ 69
	資産の額	8,771	10,066
合 計	事業収益	8,205	7,839
	経常利益	181	277
	資産の額	166,564	170,849

(注1)… 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

(注2)… 農業関連事業の資産の額は、経済事業資産の額を生産資材供給高の割合で按分した金額を表示しています。

・ 連結自己資本の充実の状況

当連結グループでは適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

連結自己資本は、組合員の皆さまの普通出資によるものです。普通出資による資本調達額は、2,405,615千円(前年度2,421,380千円)です。

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位: 千円)

項目	平成22年度	平成23年度
基本的項目(A)	8,219,350	8,321,858
出資金	2,421,380	2,405,615
(うち後配出資金)	—	—
回転出資金	—	—
再評価積立金	—	—
資本準備金	112,280	112,281
連結剰余金	5,700,405	5,817,583
少数株主持分	1,274	1,275
処分未済持分	△ 15,990	△ 14,895
その他有価証券評価差損	—	—
営業権相当額	—	—
連結調整勘定相当額	—	—
補完的項目(B)	107,732	104,480
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	107,732	104,480
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務	—	—
補完的項目不算入額	—	—
自己資本総額(C) = (A) + (B)	8,327,083	8,426,338
控除項目(D)	—	—
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジットデリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	—	—
控除項目不算入額	—	—
自己資本額(E) = (C) - (D)	8,327,083	8,426,338
リスク・アセット等計(F)	47,925,862	49,986,212
資産(オン・バランス)項目	40,596,139	42,941,129
オフ・バランス取引等項目	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	7,329,822	7,045,083
基本的項目比率 (A)/(F)	17.15%	16.64%
連結自己資本比率 (E)/(F)	17.37%	16.85%

(注1) … 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

(注2) … 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

区 分	平成22年度			平成23年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額	所要自己資本 額	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額	所要自己資本 額
		a	b=a×4%		a	b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	6,628,248	—	—	4,528,587	—	—
我が国の地方公共団体向け	11,465,171	—	—	12,807,634	—	—
地方公共団体金融機構向け	399,829	20,000	800	799,592	59,994	2,400
我が国の政府関係機関向け	1,787,016	90,181	3,607	1,001,211	90,123	3,605
地方三公社向け	400,925	60,163	2,406	401,337	60,169	2,407
金融機関及び第一種金融商品取引業者社向け	110,624,629	24,143,333	965,733	115,448,688	25,187,667	1,007,507
法人等向け	3,870,406	2,173,761	86,950	4,072,378	2,289,412	91,576
中小企業等向け及び個人向け	799,493	200,630	8,025	1,123,922	474,192	18,968
抵当権付住宅ローン	2,130,898	717,827	28,713	1,506,949	518,803	20,752
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
3ヶ月以上延滞等	139,825	53,025	2,121	71,267	40,671	1,627
信用保証協会等保証付	14,711,245	1,447,380	57,895	14,221,509	1,399,485	55,979
共済約款貸付	922,767	—	—	886,052	—	—
出資等	4,224,839	4,224,839	168,993	5,522,647	5,522,647	220,906
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	220,012	143,342	5,733	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	8,416,271	7,725,649	305,685	8,558,096	7,297,965	291,919
合 計	166,741,581	41,000,135	1,636,664	170,949,871	42,941,129	1,717,645
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
<基礎的手法>	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	7,329,822		293,192	7,045,083		281,803
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	47,925,962		1,917,038	49,986,212		1,999,448

(注1) … 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

(注2) … 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

(注3) … 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーです。

(注4) … 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

(注5) … 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(注6) … 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} = \frac{\text{(粗利益(正の値の場合に限る)×15\%)の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

①リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P18～)をご参照ください。

②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー(業種別、残存期間別)及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

区 分	平成22年度					平成23年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
	うち貸出金等	うち債券	店頭デリバティブ	うち		うち貸出金等	うち債券	店頭デリバティブ	うち		
法人	農業	161,082	156,082	—	—	1,067	241,264	137,052	—	—	—
	林業	85	—	—	—	—	85	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	1,056,950	366,820	494,744	—	—	738,307	344,298	389,998	—	—
	鉱業	4,992	—	—	—	—	2	—	—	—	—
	建設・不動産業	410,940	10,000	400,940	—	—	411,670	10,000	401,003	—	546
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,077,655	496,220	411,583	—	28,653	1,096,508	433,187	510,820	—	—
	運輸・通信業	2,067,593	141,179	1,897,547	—	—	1,649,522	118,900	1,512,217	—	—
	金融・保険業	113,606,351	1,818,262	5,258,308	—	—	121,146,741	1,818,257	5,661,802	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,211,452	357,414	601,276	—	—	1,312,147	281,809	701,885	—	312
日本国政府・地方公共団体	18,191,991	6,179,740	12,012,251	—	—	17,407,619	5,748,332	11,654,796	—	66	
上記以外	1,678,065	618,047	—	—	3,233	613,570	594,907	—	—	182	
個人	19,750,605	18,827,056	—	—	106,871	19,766,069	18,507,734	—	—	70,161	
その他	7,523,816	—	—	—	—	6,566,367	—	—	—	—	
業種別残高計	166,741,581	28,970,824	21,076,651	—	139,825	170,949,871	27,994,477	20,832,520	—	71,267	
残存期間別残高計	1年以下	102,049,089	1,856,308	1,814,224	—	—	112,462,026	1,882,134	1,511,787	—	—
	1年超3年以下	10,736,121	1,050,355	3,685,759	—	—	3,233,533	712,852	2,520,681	—	—
	3年超5年以下	4,691,561	1,210,567	3,480,994	—	—	5,184,148	1,388,148	3,796,000	—	—
	5年超7年以下	3,818,628	1,715,400	2,103,227	—	—	3,323,186	2,315,703	1,007,483	—	—
	7年超10年以下	13,609,096	4,382,976	9,226,120	—	—	14,747,444	4,123,221	10,624,223	—	—
	10年超	18,648,104	17,881,779	766,324	—	—	18,342,437	16,970,091	1,372,346	—	—
	期限の定めのないもの	13,188,980	873,437	—	—	—	13,657,097	602,328	—	—	—
残存期間別残高計	166,741,581	28,970,824	21,076,651	—	—	170,949,871	27,994,477	20,832,520	—	—	

- (注1) … 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- (注2) … 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- (注3) … 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- (注4) … 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- (注5) … 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- (注6) … 当JAは国内の限定された区域で事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	平成22年度					平成23年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	99,069	107,733	—	99,069	107,733	107,461	104,480	—	107,461	104,480
個別貸倒引当金	305,743	266,384	6,511	299,232	266,384	266,384	178,997	25,493	240,892	178,997
合 計	404,812	374,117	6,511	398,301	374,117	373,845	283,477	25,493	348,353	283,477

(注) … 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:千円)

区 分	平成22年度						平成23年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	850	—	—	850	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	184,330	179,120	—	184,330	179,120	—	179,120	148,967	—	179,120	148,967
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	21,019	20,653	—	21,019	20,653	—	20,653	546	10,194	10,459	546
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	90	257	—	90	257	—	257	312	90	168	312
	上記以外	8,351	6,167	6,511	1,840	6,167	—	6,167	182	—	6,167	182
個人	91,101	60,185	—	91,101	60,185	—	60,185	28,989	15,209	44,976	28,989	
業種別合計	305,743	266,384	6,511	299,230	266,384	—	266,384	178,997	25,493	240,892	178,997	

(注) … 当連結グループは国内の限定された区域で事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:千円)

区 分	平成22年度			平成23年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	21,933,848	21,933,848	—	20,238,728
	リスク・ウェイト10%	—	15,575,618	15,575,618	—	15,496,015
	リスク・ウェイト20%	1,107,210	108,348,870	109,456,080	1,200,683	113,140,683
	リスク・ウェイト35%	—	2,050,935	2,050,935	—	1,482,294
	リスク・ウェイト50%	1,002,010	74,467	1,076,477	1,112,577	6,657
	リスク・ウェイト75%	—	265,433	265,433	—	629,867
	リスク・ウェイト100%	9,760	15,768,197	15,777,957	100,179	16,858,912
	リスク・ウェイト150%	—	7,817	7,817	—	1,669
	その他	—	—	—	—	—
自己資本控除額	—	—	—	—	—	
合 計	2,118,980	164,025,189	166,144,170	2,413,439	167,854,826	

(注) … 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、各付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続はJAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P46)をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

区分	平成22年度			平成23年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	199,824	—	—	199,646	—
我が国の政府関係機関向け	—	885,202	—	—	99,979	—
地方三公社向け	—	100,108	—	—	100,494	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	109,096	—	—	79,470	—	—
中小企業等向け及び個人向け	158,846	5,217	—	161,354	3,656	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—	303	—
証券化	—	—	—	—	—	—
上記以外	94,041	—	—	81,704	—	—
合計	361,984	1,190,352	—	322,528	404,078	—

- (注1) … 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- (注2) … 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- (注3) … 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- (注4) … 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・左記以外(固定資産等)が含まれます。
- (注5) … 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用自由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P18～)をご参照ください。

8. 出資等エクスポージャーに関する事項

①出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P47)をご参照ください。

②出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	246,611	246,611	—	—
非 上 場	3,979,896	3,979,896	5,522,647	5,522,647
合 計	4,226,507	4,226,507	5,522,647	5,522,647

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

平成22年度			平成23年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
6,733	25,688	10,892	3,917	76,952	50

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

平成22年度		平成23年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
1,668	53,231	—	—

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:千円)

平成22年度		平成23年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

9. 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(P48)をご参照ください。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 1,284	△ 1,442

Ⅶ 役員等の報酬体系

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示(農林水産省告示第843号)に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成23年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総代会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位:千円)

	支給総額(注2)	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員(注1)に対する報酬等	55,605	10,429

(注1) 対象役員は、理事27名、監事6名です。(期中に退任した者を含む。)

(注2) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額)によっています。

なお、基本報酬には、使用人兼務役員の使用人の報酬等は含まれておりません。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

① 役員報酬(基本報酬)

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会(組合員から選出された委員6人で構成)に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成23年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

(注1) 「同等額」は、平成23年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

(注2) 平成23年度において当JAの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

3. その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり、過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。



 **甲賀農業協同組合**

〒 528-0005 滋賀県甲賀市水口町水口 6111-1
TEL : 0748-62-0581(代) FAX : 0748-63-6256

JA こうかホームページ
メールアドレス

<http://www.ja-kouka.jp>
kikaku@ja-kouka.jp